

令和元年度

長野県公営企業会計決算審査意見書

長野県監査委員



令和 2 年(2020 年) 9 月 17 日

長野県知事 阿 部 守 一 様

長野県監査委員	田 口 敏 子
同	西 沢 利 雄
同	青 木 孝 子
同	丸 山 栄 一

令和元年度長野県公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度長野県公営企業会計決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

記

1 長野県企業局関係

- (1) 長野県電気事業会計
- (2) 長野県水道事業会計

2 長野県環境部関係

- (1) 長野県流域下水道事業会計



# 目 次

## 「長野県企業局関係 決算審査意見書」の部

### 第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1

### 第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 経営の安定	-----	3
(2) 利益を活用した地域貢献	-----	3
3 会計別の審査意見	-----	4
(1) 電気事業会計	-----	4
(2) 水道事業会計	-----	7
参考(事業の概況)	-----	9

### 第3 審査内容

1 長野県電気事業会計	-----	13
2 長野県水道事業会計	-----	25

※ 本意見書の計数は、建設改良事業を除き、消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しています。

## 「長野県環境部関係 決算審査意見書」の部

### 第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	38
2 審査の手続	-----	38

### 第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	38
2 審査の意見	-----	38
(1) 長野県流域下水道事業経営戦略について	-----	39
(2) 令和元年東日本台風災害による被災施設について	-----	39

### 第3 審査内容 ----- 41

※ 本意見書の計数は、建設改良事業を除き、消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しています。

# 「長野県企業局関係 決算審査意見書」の部

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和元年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 長野県電気事業会計
- 2 長野県水道事業会計

### 2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と現金出納検査の結果も考慮して行いました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査に付された2事業会計の決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

### 2 審査の意見

[決算概要]

審査対象2事業の決算の概要は、次のとおりです。

令和元年度の経営成績は、料金収入でみると、電気事業が35億7,775万余円（平成30年度に比べ1億3,695万余円の減。以下この頁において括弧書きは前年度との比較）、水道事業が46億1,497万余円（1,737万余円の減）で、純損益は、電気事業が純利益13億5,002万余円（3,623万余円の減）、水道事業は純利益7億6,766万余円（3,980万余円の増）、2事業の合計は、純利益21億1,768万余円（357万余円の増）となっています。財政状態は、電気事業では資産が276億3,304万余円（20億1,955万余円の増）、負債が89億4,118万余円（11億6,713万余円の増）、資本が186億9,185万余円（8億5,241万余円の増）、水道事業では資産が599億5,934万余円（8億6,837万余円の増）、負債が360億2,950万余円（1億71万余円の増）、資本が239億2,983万余円（7億6,766万余円の増）となっています。

【9頁「1 料金収入・事業等の状況」及び10頁「2 経営状況」参照】

## [意見]

電気事業においては、発電量の大きい南信発電管理事務所管内の美和及び春近発電所の供給電力量が前年度を下回ったほか、大鹿第2発電所の再生可能エネルギー固定価格買取制度\*（以下「FIT」という。）適用終了などにより、供給電力量・料金収入ともに前年度を下回りました。また、費用は発電所所在市町村への交付金の増、総括原価方式\*廃止に伴う清算金支払いの増などにより、前年度を上回ったことから、純利益は前年度を下回りました。

水道事業においては、末端給水事業で長野市南部地域を中心に給水戸数が539戸増加したものの、戸当たり水量の減少により有収水量・料金収入ともに前年度を下回りました。なお、料金収入については、令和元年東日本台風で被災された方々の水道料金減免（1,750戸、13,998千円余）の影響もありました。一方、用水供給事業では、ほぼ計画どおりの供給量、料金収入となり前年度を上回りました。その結果、水道事業全体では、料金収入は前年度を下回ったものの、固定資産除却損の減などにより、純利益は前年度を上回りました。

企業局全体では前年度を若干上回る純利益となり、平成28年2月に策定した「長野県公営企業経営戦略」（計画期間：平成28年度～令和7年度、以下「経営戦略」という。）の計画損益を平成28年度から電気事業、水道事業とも4年連続で上回り、良好な経営成績と言えます。

財政状態に関しては、電気事業にあつてはおおむね健全と言えますが、今後、既存発電所の大規模改修等に加え、県管理ダムを活用した新規3発電所（横川蛇石発電所（R2年4月稼働）、信州もみじ湖発電所（R3年4月稼働予定）、くだもの里まつかわ発電所（R3年4月稼働予定））の建設や、新規電源開発地点発掘プロジェクトにより選定された地点における着手や検討などの投資が進められていますので、財政状態を注視していく必要があります。

水道事業にあつては、特に末端給水事業において、企業債の未償還残高が高い状況にありますが、新規借入額を当該年度の償還額の範囲内とし、令和元年度まで13年連続で残高を縮減しており、財政状態の更なる健全化に向け努力しています。

経営上の主な課題は、電気事業、水道事業ともに共通して、施設の耐震化・老朽化対策、危機管理体制の強化、技術職員の確保・育成等が挙げられています。また、電気事業においては令和2年度中にFITの抜本的な見直しが予定されていること、水道事業においては人口減少等による水需要の減少が見込まれているなど経営環境を厳しくする要因があります。このような中、経営戦略では、「経営の安定と発展の礎づくり」を基本方針に、①経営の安定、②地域への貢献、地域との共存・共栄、③リスクマネジメントの3つの視点を柱として、安定した経営の下、公営企業の基本原則である公共の福祉が増進されるよう種々の取組を行っています。

令和元年度においては、将来に向けた課題とその対応策も見通した上で、必要な施設の老朽化対策、耐震化などおおむね予定どおり事業を実施し、引き続き良好な経営が行われていると思われま

また、しごと改革・働き方改革として、電子決裁等が可能な財務会計システム及びテレワークや災害時における確実な情報共有を可能にする局内内線網を導入し、企業局のオフィス・ワークスタイルの変革をさらに推進するとともに、これらの設備を活用し令和2年の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、より積極的なテレワークを実施していることは、災害時等にも業務継続が可能となる組織づくりにも有効であり評価できます。



具体的な意見は以下のとおりですが、今後も経営戦略の進捗状況を確認するとともに、様々な経営指標も活用し、企業の経済性を発揮しつつ、ライフラインとして安全・安心な電気、水道を安定して供給することにより、公共の福祉が増進されるよう取り組んでください。

※ 再生可能エネルギー固定価格買取制度（F I T）＝再生可能エネルギー源（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定の期間電気事業者へ調達を義務付けるもの

※ 総括原価方式＝原価（人件費や発電所の保守管理費、運転費用など）に利益（報酬）を上乗せした額を基に売電価格を算定する方式。

## (1) 経営の安定

電気事業においては、経営戦略で施設の老朽化を課題としており、F I T制度を最大限に活用した新規発電所の建設や大規模改修等を計画的に実施するとともに、県管理ダムを活用した新規3発電所の建設などF I T制度の動向を見据えた必要な投資計画の見直しを行い、引き続き施設の安全性・健全性を確保し、電力を安定供給できるよう努めてください。

また、電気料金収入の確保は、安定経営の基礎になります。令和2年度の契約は、中部電力㈱・丸紅新電力㈱・みんな電力㈱の共同企業体と契約しました。令和3年度以降の契約をより有利な改定とするため新たな売電方法のあり方を十分検討した上で、安定経営に必要な収入確保に向けてF I T制度対象外の発電所の新たな売電契約の締結を行ってください。

水道事業においても、経営戦略に基づき施設の耐震化、老朽化対策に取り組んでいます。このうち、災害時において住民生活に影響が大きい末端給水事業の基幹施設の耐震化は令和元年度中に完了し、また、管路の耐震化は経営戦略の目標を1年前倒して末端給水事業は令和6年度、用水供給事業は令和5年度の完了を目指し取り組んでいます。老朽化対策は将来の更新需要を見据え、計画的に実施し、安全・安心な水道水を安定して供給できるよう取り組んでください。

末端給水事業の財政状態に関しては、短期的な決済資金の残高に留意が必要です。平成28年度決算から4年連続で純利益が経営戦略の計画を上回ったことなどにより短期的な資金決済能力を示す流動比率については改善傾向にあります。しかし、経営戦略に基づき耐震化や老朽化対策の設備投資を積極的に行う一方で、企業債残高が多い状況にあるため新規借入額を抑制していること、計画期間中は水道料金を据え置き、料金収入の増は見込めないことなどから、計画期間を通じて翌年度へ繰り越す財源が減少していく見込みとなっています。引き続き事業の進捗を図りつつ、更なる収入の確保や経費の削減などに取り組み、財源となる利益を確保していくことが必要です。

## (2) 利益を活用した地域貢献

電気事業の利益による地域貢献として、令和元年度は一般会計に対し、こどもの未来支援積立金及び省エネルギー推進支援積立金からそれぞれ前年度と同額の5,000万円を繰り出すとともに、新たに地方創生積立金から3億9,760万余円を繰り出しています。一般会計への繰り出しによる地域貢献は、県政の補完的な役割を担うものであり、有効なものと考えます。

一方で、電気事業の利益は、再投資や企業債償還等健全な企業経営に充てる原資とすることが基本であることから、発電量の大きい発電所の大規模改修に伴う発電停止による大幅な減収と多額の建設資金が必要となる時期が重なるため、利益による地域貢献のあり方については、経営の安定と地域に果たすべき役割を踏まえ、十分に均衡を図りつつ進めてください。

### 3 会計別の審査意見

#### (1) 電気事業会計

##### [事業概況]

令和元年度の供給電力量は3億5,483万余 kWh で、前年度と比較すると1,991万余 kWh、5.3%減少しています。電力料収入は35億7,775万余円で、前年度と比較すると1億3,695万余円、3.7%減少しています。

また、経営成績は、総収益40億7,082万余円に対し、総費用は27億2,080万余円で、損益は13億5,002万余円の純利益となり、前年度と比較すると3,623万余円、2.6%減少しています。

主な理由として、供給電力量は、降雨及びダム流入量の減少によるものです。

料金収入は、大鹿第2発電所のFIT適用終了等により減少となりました。

【9頁「1 料金収入・事業等の状況」及び10頁「2 経営状況」参照】

##### [意見]

#### ア 老朽化・耐震対策と再生可能エネルギーの供給拡大

経営戦略では、施設の老朽化対策・耐震化等の投資に当たっては、計画的に投資時期を設定することとしていますが、再生可能エネルギー供給拡大の取組等により、投資計画の見直しが必要です。

今後、見直しを予定している経営戦略は、計画的な老朽化対策や耐震化を着実にを行い、安全性の確保と電力の安定供給に努めるとともに、新規電源開発と大規模改修計画をFIT制度の動向を見極めながら、当該制度を最大限活用できるよう策定を進めてください。

#### イ 売電契約

令和2年3月に契約満了となった売電契約にあたっては、「経営の安定」を前提として、「地域貢献・地域との共存共栄」を実現する新たな売電契約を中部電力㈱、丸紅新電力㈱、みんな電力㈱の協同企業体と単年度契約を締結しました。

また、上記3社が販売主体となり信州の水でつくられた電力を販売する「信州 Green でんき」プロジェクトを立ち上げ、温室効果ガスの削減とエネルギーの地消地産に取り組んでおり、県内企業への売電も始まっています。

今後の売電契約にあっては、気候非常事態宣言・長野県環境エネルギー戦略の改定と歩調を合わせた県有施設を含めたエネルギーの地消地産の推進、大都市との連携・交流の拡大（現在世田谷区立保育園に売電）、エネルギー自立地域の確立を目指した地域主導による再生可能エネルギー利用推進に役立つ売電等を考慮し、適切な業者の選定に努めてください。

## ウ 経営の効率化

FIT以外の売電契約は、市場価格に基づく価格決定に移行しており、市場価格は電力の需給バランスや原油価格の動向などの世界情勢に左右されるため、大きく変動する恐れがあります。

設備改修時に発電の高効率化を図るとともに、分散している発電所の効率的な管理・運営により、保守の省力化や高度化を実現する次世代運転監視制御システム等「スマート保安」導入に向けた検討を進めるなど一層の経営の効率化に努めてください。

## エ 未利用エネルギーの開発

令和元年度は、県管理ダムの横川蛇石（令和2年4月稼働）、信州もみじ湖、くだもの里まつかわで発電所を建設中のほか、湯川ダム、川上村の砂防ダムで工事に着手しています。

また、企業局管理施設においても、小渋第2発電所の機器冷却水を利用した小渋えんまん発電所を建設中です。

今後も、未着手の再生可能エネルギー資源の開発を推進してください。

## オ 投資と企業債発行の管理

令和元年度企業債発行額は、西天竜発電所の大規模改修や県管理ダムを活用した新規発電所建設等に着手したことから11億1,200万円と前年度に比べ10億9,800万円の増加となっています。

令和2年度以降も、新規発電所建設及び既設発電所の大規模修繕のための投資が必要となることから発行額が大幅に増える見込みですが、現金預金残高、料金収入の見込み、金利負担等を勘案し、長期的な視点に立って計画的に企業債発行をするよう努めてください。

## カ 地域貢献への取組

利益による地域貢献のほか、自然エネルギーの更なる普及・拡大に向けて、これまで培ってきた水力発電の知識や経験を活かし、関係部局と連携して、「中小規模水力発電技術支援事業」等において小水力発電を計画する市町村、団体等に出張相談会や技術講習会などの技術支援を行っています。引き続き、技術的支援による地域への貢献に計画的に取り組んでください。

また、企業局の発電所が立地する中山間地域の生活・経済基盤を支えるため、先端技術を活用して公営サービスの向上を図る取組として「水の恵みを未来へつなぐ交付金」が創設されましたが、令和元年度は市町村の準備が間に合わず実績がなかったことから、積極的な市町村への働きかけに努めてください。

## キ リスクマネジメント

昨年度は令和元年東日本台風により各地に甚大な被害が発生しました。風水害だけでなく将来予想される東南海地震への備えとして、エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくりを目指し、発電所の浸水対策、取水管路や送電網の損壊対策など、災害時における電力の安定供給に向けた対策を進めてください。

#### ク 人材の確保・育成について

持続的な安定経営のためには人材の確保・育成が不可欠ですが、電気職については電気事業の民営化を検討した経過から 10 年間(H16～H25 年度)採用を控えてきたことにより、職員の年齢構成や採用年度に偏りが見られ、バランスに配慮した採用や若い職員への技術継承が課題となっています。

そのため、企業局職員自ら大学・高校に出向いての企業局のPRや学生・生徒のインターンシップの受け入れなどの取組を続けており、社会人経験者の採用選考も実施し、1名を中途採用し、令和2年4月は新卒2名を採用しています。

また、ベテラン職員による若手職員を対象とした研修の実施や、職員自らの企画による研修会の開催、国機関への派遣研修、業務に必要な資格の取得促進等、人材の育成にも取り組んでいます。

引き続き電気職職員の確保・育成に努めてください。

## (2) 水道事業会計

### [事業概況]

令和元年度末の末端給水事業の給水戸数は7万8,154戸で、前年度末と比較すると539戸、0.7%増加しています。年間有収水量は1,904万余 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると21万余 $\text{m}^3$ 、1.1%減少しています。給水料金収入は32億9,891万余円で、前年度と比較すると2,668万余円、0.8%減少しています。

また、用水供給事業の供給量は2,963万余 $\text{m}^3$ で、前年度と比較すると21万余 $\text{m}^3$ 、0.7%増加しています。供給料金収入は13億1,606万余円で、前年度と比較すると930万余円、0.7%増加しています。

経営成績は、総収益53億2,803万余円に対し、総費用45億6,037万余円で、7億6,766万余円の純利益となり、前年度の純利益7億2,785万余円と比較すると、3,980万余円、5.5%増加しています。

【9頁「1 料金収入・事業等の状況」及び10頁「2 経営状況」参照】

### [意見]

#### ア 着実な耐震化の推進

耐震化の推進については、末端給水事業における①基幹管路、②重要給水施設に至る管路、③用水供給事業における管路のいずれの耐震適合率<sup>※</sup>も経営戦略に掲げられた目標（①88.4%、②65.1%、③86.8%）を達成し、計画どおりに進捗していることは評価できます。また、末端給水事業にあつては、浄水場等の基幹施設の耐震化を、目標とした期限である令和元年度中に完了しました。末端給水・用水供給事業ともに、引き続き着実な耐震化の推進に取り組んでください。

※ 耐震適合率＝地盤条件によっては耐震性を有すると判断できる管種を含めた耐震化の割合

#### イ 末端給水事業における有収率の向上

経営戦略では、末端給水事業における有収率<sup>※</sup>について、漏水調査の抜本的改善や老朽管の更新により、計画期間の最終年次に当たる令和7年度にはこれを全国平均以上の91.0%に引き上げることにするなかで、令和元年度の目標値を90.0%と設定しています。しかしながら、実績は前年度を下回る86.5%で、4年連続で目標に達しませんでした。全国平均より低い有収率への対策として、これまでも老朽管の計画的な解消や漏水調査を実施するとともに、漏水が確認された箇所の早期修繕を行ってきたところですが、有収率の向上は、施設の適切な管理にとって重要な課題です。引き続き効率的な漏水箇所の発見に取り組みながら、職員のワーキンググループ等により、新たな調査手法や調査範囲の拡充等について検討し、一層の有収率の向上に努めてください。

※ 有収率＝給水量（供給した配水量）に対する有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合

#### ウ リスクマネジメント

企業局は経営戦略に掲げた「リスクマネジメント」の取組の一環として、ライフラインを担う水道事業者として住民の安全・安心の確保と水道水を安定して供給する責務を担っています。この対応のために、関係市町村と締結した災害時連携協定に基づく合同訓練の実施や、大規模災害時の応援受入れ体制整備についての検討などのソフト面の対策と、末端給水の「安心の蛇口（災害時応急給水拠点）」に加え、用水送水管への「応急給水ポイント」の整備や取水場の機能強化等のハード面の対策を、併せて講じていることは評価できます。

昨年度は令和元年東日本台風により各地に甚大な被害が発生しました。各事務所において想定される危機管理事象の洗い出し、関係市町村・団体との連携、局内の危機管理体制の充実強化を図り、不測の事態への備えが万全なものとなるよう更に取り組んでください。

## エ 経営の効率化

(ア) 末端給水事業にあつては、給水戸数が539戸増加した一方、戸当たり給水量は0.4 m<sup>3</sup>/月減少し、結果として、料金収入は2,668万余円の減になりました。給水人口は、傾向としてみれば減少の一途をたどり、国は、全国ベースでみた有収水量について、2065年には、2015年（平成27年）と比べ約4割減少するとの推計※を明らかにしています。一方、経営戦略に基づく投資、施設・設備の老朽化に伴う更新工事増加等の費用増加要因があることから、なお一層、コスト意識を持って事業の執行に当たり、費用の節減に努めてください。

(イ) 令和元年度末の企業債残高は、新規借入れを償還額以下に抑制したことから末端給水事業では201億3,026万余円となり、経営戦略の見通しを13億1,340万余円下回ったほか、用水供給事業では22億7,199万余円となり、経営戦略の見通しを1億6,359万余円下回り、目標以上に残高を縮減したことは評価できます。引き続き、借入利率などに留意しながら、計画的な借入れと償還を進め、健全な経営状況が維持されるよう取り組んでください。

※総務省自治財政局公営企業経営室「水道事業についての現状と課題」（令和元年1月）における推計

## オ 地域貢献への取組

全国の水道事業を取り巻く環境は、人口減少、施設の老朽化、技術者不足など、今後益々厳しくなることが想定される中、企業局では、これまでも経営区域の関係市町村と災害時連携協定を締結するなどの連携強化を図りつつ、事務の代替執行制度を活用した過疎自治体の水道施設整備支援については、令和元年度に予定どおり業務を完了しました。

さらに、高感度音圧センサー搭載機器の貸出しによる市町村有収率向上支援、部局横断で構成する市町村支援チームによる支援、水道事業なんでも相談窓口の設置、市町村水道職員を対象とした実務研修会や持続可能な水道経営の確立に向けたシンポジウムの開催など、平成30年12月に成立した改正水道法を踏まえ、様々な支援策に取り組んでいることは評価できます。引き続き水道事業で長年にわたり蓄積した技術力を活用して、関係機関と連携しつつ県内市町村等の水道事業体への支援に取り組んでください。

## 参考（事業の概況）

### 1 料金収入・事業等の状況

（消費税及び地方消費税抜き）

区 分		単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$	
電気事業	供給電力量	千kWh	354,832	374,743	△ 19,911	△ 5.3 %	
	電力料	千円	3,577,750	3,714,704	△ 136,954	△ 3.7	
水道事業	末端給水	給水戸数	戸	78,154	77,615	539	0.7
		年間有収水量	千m <sup>3</sup>	19,041	19,257	△ 215	△ 1.1
		給水料金	千円	3,298,913	3,325,600	△ 26,687	△ 0.8
	用水供給	年間供給量	千m <sup>3</sup>	29,639	29,426	212	0.7
		供給料金	千円	1,316,062	1,306,754	9,308	0.7
	収入計		千円	4,614,975	4,632,354	△ 17,379	△ 0.4
料金収入等合計		千円	8,192,726	8,347,059	△ 154,333	△ 1.8	

（注）単位未満を四捨五入し記載している。

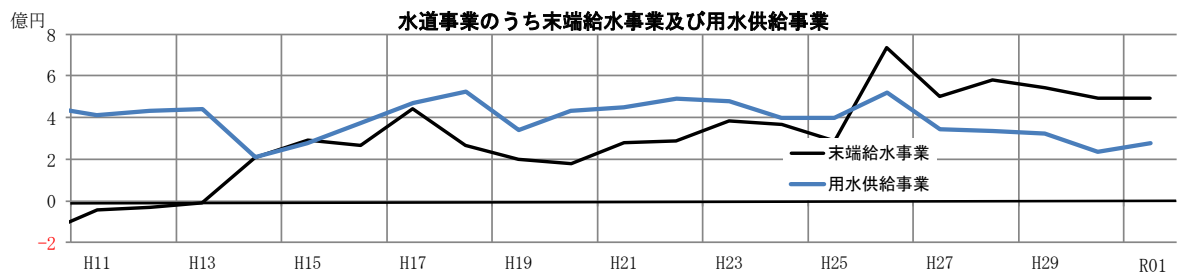
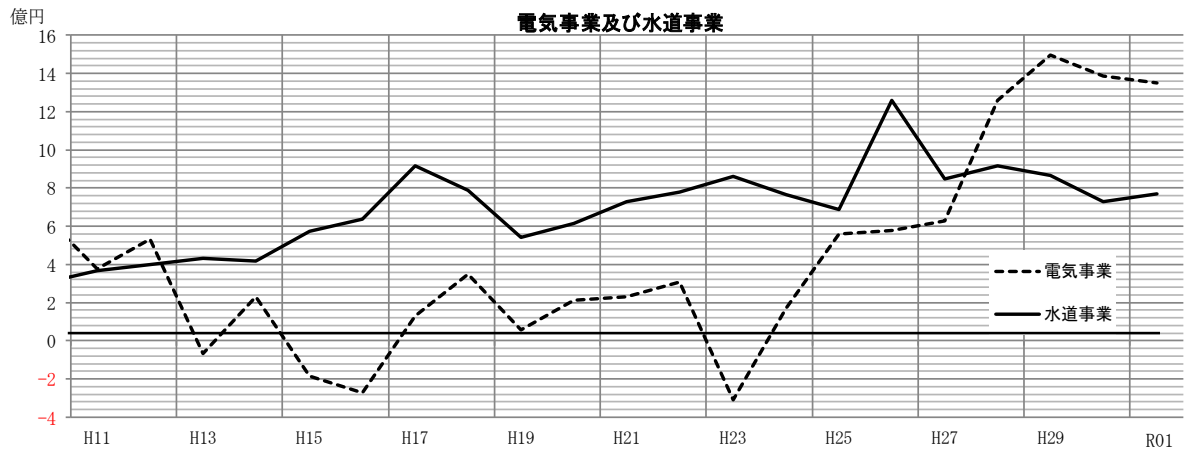
## 2 経営状況

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度			平成30年度	増 減 (A) - (B) 千円	
	総 収 益 千円	総 費 用 千円	純 利 益 (A) 千円	純利益 (B) 千円		
電 気 事 業	4,070,826	2,720,800	1,350,026	1,386,259	△ 36,233	
水 道 事 業	末端給水	3,944,927	3,453,171	491,756	491,144	612
	用水供給	1,383,110	1,107,205	275,905	236,712	39,193
	計	5,328,037	4,560,375	767,662	727,856	39,805
合 計	9,398,863	7,281,175	2,117,687	2,114,115	3,572	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

## 3 純利益 (損失) の推移





#### 4 企業債及び企業債利息の状況

区 分	企 業 債					企 業 債 利 息		
	平成30年度末 残 高 (A)	令 和 元 年 度 増 減			令和元年度末 残 高 (A)+(B)	平成30年度 (C)	令和元年度 (D)	増 減 (D)-(C)
		増加	減少	差引 (B)				
電気事業	4,593,776	1,112,000	497,747	614,253	5,208,029	87,909	62,698	△ 25,211
水道事業	22,430,246	1,474,700	1,502,693	△ 27,993	22,402,254	375,223	348,351	△ 26,872
合 計	27,024,022	2,586,700	2,000,440	586,260	27,610,283	463,132	411,049	△ 52,083

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

#### ※ 令和元年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	利 率	3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 7%未満	合 計
電気事業	借 入 年 度	平成10～令和元年度	平成4～7年度	平成元～4年度	—
	財 務 省	822,161	251,517	69,057	1,142,736
	地方公共団体金融機構	2,549,473	1,274	0	2,550,747
	市 中 銀 行	1,514,546	0	0	1,514,546
	計	4,886,181	252,791	69,057	5,208,029
	構成比 (%)	93.8	4.9	1.3	100.0
水道事業	借 入 年 度	平成8～令和元年度	平成4～7年度	—	—
	財 務 省	11,375,355	805,690	0	12,181,045
	地方公共団体金融機構	7,044,192	310,006	0	7,354,198
	市 中 銀 行	2,867,010	0	0	2,867,010
	計	21,286,557	1,115,697	0	22,402,254
	構成比 (%)	95.0	5.0	0.0	100.0
合 計		26,172,738	1,368,488	69,057	27,610,283
構成比 (%)		94.8	5.0	0.3	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

## 5 退職給付引当金

(単位：千円)

区 分	平成30年度繰越	令和元年度			引当不足高
		取崩高	引当高	次年度繰越	
電気事業	530,708	60,745	38,638	508,601	0
水道事業	463,704	50,811	37,845	450,738	0
合 計	994,412	111,556	76,483	959,339	0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

## 6 建設改良事業

(単位：千円)

区 分	建設改良費	内 容
電気事業	2,176,536	既設発電所の改良工事等
水道事業	2,494,738	(末端給水事業) 送配水管布設替工事及びろ過池監視制御装置更新工事等 (用水供給事業) 本山浄水場情報処理装置取替工事及び支線管路耐震管布設工事等
合 計	4,671,274	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

## 7 一般会計からの繰入金

(単位：千円)

区 分	金 額	内 容
電気事業	54,008	・退職手当（一般会計在職期間相当額） ・児童手当相当額
水道事業	58,892	・退職手当（一般会計在職期間相当額） ・児童手当相当額
合 計	112,899	

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

## 8 職員数の推移

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
電気事業	50 (5)	54 (5)	54 (5)	54 (6)	57 (8)
水道事業	57 (16)	57 (17)	57 (18)	56 (17)	55 (17)
合 計	107 (21)	111 (22)	111 (23)	110 (24)	112 (25)

(注) ( ) 内は、建設事業を実施する資本勘定に属する職員数で内数である。

### 第3 審査内容

#### 1 長野県電気事業会計

##### 1 経営成績について

令和元年度の経営成績は、表1（詳細は21頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおり、総収益40億7,082万余円に対し、総費用は27億2,079万余円で、当年度純利益13億5,002万余円を計上しています。前年度の純利益と比べ、3,623万余円、2.6%減少しています。

(表1) 経営成績比較表

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	円	円	%
総 収 益 (a=b+c+d)	4,070,825,658	4,018,785,486	52,040,172	1.3
営業収益 (b)	3,710,090,036	3,849,716,671	△ 139,626,635	△ 3.6
営業外収益 (c)	204,338,889	169,068,815	35,270,074	20.9
特別利益 (d)	156,396,733	0	156,396,733	-
総 費 用 (e=f+g+h)	2,720,799,935	2,632,526,630	88,273,305	3.4
営業費用 (f)	2,611,355,802	2,544,220,412	67,135,390	2.6
営業外費用 (g)	62,925,133	88,306,218	△ 25,381,085	△ 28.7
特別損失 (h)	46,519,000	0	46,519,000	-
純 損 益 (a-e)	1,350,025,723	1,386,258,856	△ 36,233,133	△ 2.6

##### (1) 業務実績について

令和元年度の供給電力量は表2のとおりです。美和発電所以下16発電所で発電しており、発電した電力は、平成29年度から本格稼働した高遠・奥裾花第2発電所分は丸紅新電力㈱に、高遠・奥裾花第2発電所を除く14発電所分を中部電力㈱にそれぞれ売電しています。

供給電力量は、3億5,483万余kWhで、前年度(3億7,474万余kWh)と比較して1,991万余kWh(5.3%)の減となりましたが、計画(3億3,596万余kWh)と比較すると1,886万余kWh(5.6%)増加しています。

全16発電所のうち、小渋第3発電所、高遠発電所及び奥裾花第2発電所の3発電所は、固定価格買取制度(FIT)による特定契約の対象となっています。

なお、大鹿第2発電所は令和元年9月をもって、FITによる特定契約は終了しました。

また、17番目の発電所として令和2年4月から横川蛇石発電所で新たに発電を開始しています。発電所の概要は、表3のとおりです。

(表2) 供給電力量に係る計画及び実績比較表

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
		kWh	kWh	kWh	%
計 画	(a)	335,965,000	353,253,000	△ 17,288,000	△ 4.9
実 績	(b)	354,831,826	374,743,229	△ 19,911,403	△ 5.3
南 信 発 電 管 理 事 務 所	美和発電所	44,713,314	48,161,088	△ 3,447,774	△ 7.2
	春近発電所	95,247,000	109,899,900	△ 14,652,900	△ 13.3
	西天竜発電所	0	0	0	-
	四徳発電所	4,292,988	6,371,058	△ 2,078,070	△ 32.6
	小渋第1発電所	9,010,818	9,820,897	△ 810,079	△ 8.2
	小渋第2発電所	30,816,448	29,371,144	1,445,304	4.9
	小渋第3発電所 <sup>※</sup>	2,900,506	2,487,910	412,596	16.6
	与田切発電所	13,248,009	15,548,337	△ 2,300,328	△ 14.8
	大鹿発電所	36,402,972	39,081,800	△ 2,678,828	△ 6.9
	大鹿第2発電所 <sup>※</sup>	21,277,843	20,996,181	281,662	1.3
	奥木曾発電所	20,525,607	22,009,593	△ 1,483,986	△ 6.7
	高遠発電所 <sup>※</sup>	1,365,145	1,390,079	△ 24,934	△ 1.8
	北 信 管 理 事 務 所	菅平発電所	18,524,195	14,099,380	4,424,815
裾花発電所		46,434,400	47,811,300	△ 1,376,900	△ 2.9
奥裾花発電所		4,217,706	2,966,009	1,251,697	42.2
奥裾花第2発電所 <sup>※</sup>		5,854,875	4,728,553	1,126,322	23.8
増 減	(b-a)	18,866,826	21,490,229		
率	$\frac{(b-a)}{a}$ %	5.6	6.1		

## うち特定契約の対象発電所

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
		kWh	kWh	kWh	%
計 画	(a)	21,300,000	27,000,000	△ 5,700,000	△ 21.1
実 績	(b)	22,854,863	29,602,723	△ 6,747,860	△ 22.8
増 減	(b-a)	1,554,863	2,602,723		
率	$\frac{(b-a)}{a}$ %	7.3	9.6		

※特定契約の対象発電所は、小渋第3発電所、大鹿第2発電所、高遠発電所及び奥裾花第2発電所。  
なお、大鹿第2発電所はR1.9.30でF I Tは終了。

(表3) 発電所の概要

区 分	美和	春近	西天竜	四徳	小渋第1	小渋第2	小渋第3	与田切	大鹿
発 電 開 始 年 月 日	昭和33.2.11	昭和33.7.14	昭和36.12.1	昭和39.2.7	昭和44.3.1	昭和44.3.1	平成12.4.1	昭和61.4.1	平成2.5.1
発 電 形 式	ダム式	ダム水路式	水路式	水路式	ダム式	ダム水路式	ダム式	水路式	水路式
最 大 出 力 kW	12,200	23,600	3,600	1,800	3,000	7,000	550	6,300	10,000
最 大 有 効 落 差 m	58.85	151.80	65.22	165.00	46.10	99.90	83.41	321.32	266.40
最 大 使 用 水 量 m/s	25.60	19.00	6.86	1.37	8.00	8.00	0.88	2.40	4.50

区 分	大鹿第2	奥木曾	高遠さくら(高遠)	菅平	裾花	きなさ(奥裾花)	水芭蕉(奥裾花第2)	横川蛇石	稼働中 17発電所
発 電 開 始 年 月 日	平成11.4.1	平成6.6.1	平成29.4.1	昭和43.12.1	昭和44.5.15	昭和54.2.1	平成29.4.1	令和2.4.1	-
発 電 形 式	水路式	ダム式	ダム式	ダム水路式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	-
最 大 出 力 kW	5,000	5,050	199	5,400	14,600	1,700	999	199	101,197
最 大 有 効 落 差 m	356.22	125.12	23.00	276.05	98.35	53.13	48.17	17.89	-
最 大 使 用 水 量 m/s	1.70	4.70	1.10	2.40	18.00	4.00	2.53	1.40	-

区 分	信州もみじ湖	くだもの里 松川	小渋未利用 エネルギー活用	稼働予定 3発電所
発 電 開 始 年 月 日	令和3.4予定	令和3.4予定	令和3.4予定	-
発 電 形 式	ダム式	ダム式	ダム水路式	-
最 大 出 力 kW	199	380	199	778
最 大 有 効 落 差 m	52.00	40.30	91.37	-
最 大 使 用 水 量 m/s	0.47	1.23	0.29	-

注：奥木曾(H26.11まで)、小渋第3、大鹿第2、高遠及び奥裾花第2発電所は、固定価格買取制度による特定契約(FIT)の対象発電所。  
西天竜は大規模改修のため発電停止中

## (2) 収益について

令和元年度の収益の状況は、表4のとおりです。総収益は40億7,082万余円で、前年度(40億1,878万余円)と比較して5,204万円余(1.3%)の増加となっています。

営業収益は37億1,009万余円で、供給電力量の減及び大鹿第2発電所のFIT終了に伴い電力料が前年度を3.7%下回り、前年度(38億4,971万余円)と比較して1億3,962万余円(△3.6%)減少しています。

営業外収益は2億433万余円で、雑収益(春近発電所の災害共済金、環境対策引当金取り崩し)及び他会計からの繰入金の増(退職手当)に伴い前年度(1億6,906万余円)と比較して3,527万余円(20.9%)増加しています。

(表4) 収益比較表

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営業収益	3,710,090,036	91.1	3,849,716,671	95.8	△ 139,626,635	△ 3.6
電力料	3,577,750,322	87.9	3,714,704,126	92.4	△ 136,953,804	△ 3.7
菅平ダム管理受託料	68,449,587	1.7	67,983,779	1.7	465,808	0.7
湯の瀬ダム管理受託料	21,072,140	0.5	17,934,198	0.4	3,137,942	17.5
高遠ダム管理受託料	24,322,370	0.6	22,414,822	0.6	1,907,548	8.5
営業雑収益	18,495,617	0.5	26,679,746	0.7	△ 8,184,129	△ 30.7
営業外収益	204,338,889	5.0	169,068,815	4.2	35,270,074	20.9
受取利息	1,075,414	0.0	1,281,578	0.0	△ 206,164	△ 16.1
補助金	2,200,000	0.1	14,666,666	0.4	△ 12,466,666	△ 85.0
他会計からの繰入金	54,007,549	1.3	48,747,644	1.3	5,259,905	10.8
長期前受金戻入	76,254,428	1.9	75,063,438	1.9	1,190,990	1.6
雑収益	70,801,498	1.7	29,309,489	0.7	41,492,009	141.6
計	3,914,428,925	96.2	4,018,785,486	100.0	△ 104,356,561	△ 2.6
特別利益	156,396,733	3.8	0	0.0	156,396,733	皆増
総 収 益	4,070,825,658	100.0	4,018,785,486	100.0	52,040,172	1.3

### (3) 費用について

令和元年度の費用の状況は、表5のとおりです。総費用は27億2,079万余円で、前年度(26億3,252万余円)と比較し8,827万余円(3.4%)増加しています。

営業費用は26億1,135万余円で、水力発電費及び一般管理費が6,162万余円増加したこと等により、前年度(25億4,422万余円)と比較して6,713万余円(2.6%)増加しています。

営業外費用は6,292万余円で、支払利息が2,521万余円減少したこと等により、前年度(8,830万余円)と比較して2,538万余円(28.7%)減少しています。

また、給与費、職員数等については、表6のとおりです。

(表5) 費用比較表

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営業費用	2,611,355,802	96.0	2,544,220,412	96.6	67,135,390	2.6
水力発電費	2,283,077,843	83.9	2,245,339,358	85.3	37,738,485	1.7
一般管理費	214,433,862	7.9	190,548,255	7.2	23,885,607	12.5
菅平ダム管理費	68,449,587	2.5	67,983,779	2.6	465,808	0.7
湯の瀬ダム管理費	21,072,140	0.8	17,934,198	0.7	3,137,942	17.5
高遠ダム管理費	24,322,370	0.9	22,414,822	0.9	1,907,548	8.5
営業外費用	62,925,133	2.3	88,306,218	3.4	△ 25,381,085	△ 28.7
支払利息	62,697,978	2.3	87,909,178	3.3	△ 25,211,200	△ 28.7
雑損失	227,155	0.0	397,040	0.0	△ 169,885	△ 42.8
計	2,674,280,935	98.3	2,632,526,630	100.0	41,754,305	1.6
特別損失	46,519,000	1.7	0	0.0	46,519,000	皆増
総 費 用	2,720,799,935	100.0	2,632,526,630	100.0	88,273,305	3.4

(表6) 給与費明細表

区 分	令和元年度			平成30年度			増 減		
	(A)			(B)			(A-B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	203,956,200	35,277,600	239,233,800	201,979,400	26,018,400	227,997,800	1,976,800	9,259,200	11,236,000
手 当	112,469,427	24,698,433	137,167,860	105,808,435	16,772,516	122,580,951	6,660,992	7,925,917	14,586,909
退職給付費	49,794,851	0	49,794,851	23,333,365	0	23,333,365	26,461,486	0	26,461,486
法定福利費	58,601,954	10,821,687	69,423,641	57,416,424	8,129,905	65,546,329	1,185,530	2,691,782	3,877,312
計	424,822,432	70,797,720	495,620,152	388,537,624	50,920,821	439,458,445	36,284,808	19,876,899	56,161,707
職 員 数	49	8	57	48	6	54	1	2	3
平均年齢	44.4			44.3			0.1		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 手当及び退職給付費は、他会計繰入分を控除した額である。

(注3) 資本勘定分は、資金的支出の建設改良費(表8)に含まれる。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表7のとおりです。

(表7) 経営比率表

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.8	9.7	9.7	5.3	4.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	12.8	31.2	31.2	33.9	29.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.22	0.31	0.31	0.16	0.15	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	81.8	68.5	68.5	65.5	68.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資産 - (事業外固定資産 + 建設仮勘定 + 建設準備勘定 + 投資 + 繰延勘定)

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

令和元年度の資本的収支は、表8のとおりで、資本的収入は11億1,523万余円で、企業債借入額が11億1,200万円増加したことにより、前年度(7,375万余円)と比較して10億4,147万余円の大幅な増となっています。

資本的支出は31億余円で、西天竜発電所大規模改修に伴う建設改良費の増等により建設改良費が9億4,447万余円増加したため、前年度(24億余円)と比較して7億円余増加しています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、表9のとおり、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

(表8) 資本的収支比較表

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増	減
			金 額 (A-B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
資本的収入 (a)	円 1,115,234,100	円 73,755,995	円 1,041,478,105	% 1,412.1
企業債	1,112,000,000	14,000,000	1,098,000,000	7,842.9
補助金	3,232,500	59,194,999	△ 55,962,499	△ 94.5
固定資産売却代金	1,600	560,996	△ 559,396	△ 99.7
資本的支出 (b)	3,171,889,727	2,400,003,055	771,886,672	32.2
建設改良費	2,176,535,905	1,232,065,581	944,470,324	76.7
企業債償還金	497,746,969	617,982,974	△ 120,236,005	△ 19.5
他会計への繰出金	497,606,853	500,000,000	△ 2,393,147	△ 0.5
投資	0	49,954,500	△ 49,954,500	皆減
差引資本的収支 (a-b)	△ 2,056,655,627	△ 2,326,247,060	269,591,433	△ 11.6

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(表9) 資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源

区 分		令和元年度	平成30年度
		円	円
差引資本的収支	(A)	△ 2,056,655,627	△ 2,326,247,060
補てん財源	(B=a+b)	6,065,057,600	6,160,657,235
前年度からの繰越財源	(a=7+イ)	3,834,410,175	3,828,907,542
過年度損益勘定留保資金	(ア)	1,448,148,044	1,332,356,446
積立金	(イ)	2,386,262,131	2,496,551,096
当年度発生補てん財源	(b=ウ+エ+オ)	2,230,647,425	2,331,749,693
当年度損益勘定留保資金	(ウ)	712,460,512	858,453,371
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	(エ)	168,161,190	87,037,466
当年度未処分利益剰余金	(オ)	1,350,025,723	1,386,258,856
翌年度繰越財源	(A+B)	4,008,401,973	3,834,410,175

## (2) 資産及び負債・資本について

令和元年度末の資産及び負債・資本の状況は、22.23頁「(別表2) 比較貸借対照表」のとおりです。資産合計は276億3,304万余円で、大規模改修工事に伴い、前年度(256億1,349万余円)と比較して20億1,955万余円(7.9%)増加しています。

負債合計は89億4,118万余円で、固定負債において、企業債が6億461万余円増加及び流動負債において、未払金が6億7,107万余円増加したこと等により、前年度(77億7,405万余円)と比較して11億6,713万余円(15.0%)増加しています。

資本合計は186億9,185万余円で、資本金が8億8,625万余円増加したこと等により、前年度(178億3,943万余円)と比較して8億5,241万余円(4.8%)増加しています。

次に、当年度における企業債及び支払利息の状況は、表10のとおりです。令和元年度末における企業債残高は52億802万余円で、令和元年度の企業債発行は、11億1,200万円の発行により、前年度(45億9,377万余円)と比較して6億1,425万余円増加しています。

また、支払利息は6,269万余円で、平成7年度までに発行した企業債残高が減少し利率3%未満の構成比が増加したことにより、前年度(8,790万余円)と比較して2,521万余円減少しています。

なお、企業債残高は、表11のとおりです。

以上の財政状態を財務比率で見ると表12のとおりです。

(表10) 企業債及び企業債利息の状況

(単位:円)

企 業 債				企 業 債 利 息			
平成30年度 残 高 (A)	令 和 元 年 度 増 減			令和元年度 残 高 (A)+(B)	平成30年度 (C)	令和元年度 (D)	増 減 (D)-(C)
	増 加	減 少	差 引 (B)				
4,593,775,863	1,112,000,000	497,746,969	614,253,031	5,208,028,894	87,909,178	62,697,978	△ 25,211,200



※ 令和元年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 7%未満	合 計
借 入 年 度	平成10～令和元年度	平成4～7年度	平成元年度～4年度	—
財 務 省	822,161	251,517	69,057	1,142,735
地方公共団体金融機構	2,549,473	1,274	0	2,550,747
市中金融機関	1,514,546	0	0	1,514,546
合 計	4,886,180	252,791	69,057	5,208,028
構成比 (%)	93.8	4.9	1.3	100.0

(注) 単位未満を四捨五入し記載している。

(表11) 企業債残高及び企業債利息の推移

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企 業 債 残 高	4,644,300,665	5,770,623,276	5,197,758,837	4,593,775,863	5,208,028,894
企 業 債 利 息	173,406,988	140,635,222	116,370,369	87,909,178	62,697,978

(表12) 財務比率表

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	62.7	60.6	66.3	69.6	67.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計}+\text{負債合計}}$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.9	98.6	94.1	93.5	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
流 動 比 率	256.4	106.7	457.7	661.0	391.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注1) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(注2) 長期資本 = 資本合計 + 固定負債 + 繰延収益

(3) 資金について

資金の状況は、24頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは18億9,622万余円で、前年度(15億9,625万余円)と比較して2億9,996万余円増加しています。

投資活動によるキャッシュフローは△18億177万余円で、前年度(△10億8,518万余円)と比較して7億1,658万余円減少しています。

財務活動によるキャッシュフローは6億1,425万余円で、前年度(△6億398万余円)と比較して12億1,823万余円増加しています。

この結果、令和元年度末の資金期末残高は49億4,262万余円で、前年度(42億3,392万余円)と比較して7億870万余円増加しています。

### 3 建設改良事業について

建設改良事業については表 13 のとおり、西天竜発電所の大規模改修工事など 21 億 7,653 万余円を執行し、県管理ダムを活用した発電所の建設工事など 1 億 2,822 万余円を繰越しています。

(表13) 令和元年度建設改良事業

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
	円	円	%	円	円
建設改良費	3,559,550,920	2,176,535,905	61.1	1,282,211,720	100,803,295
水力発電設備整備費	3,483,015,710	2,124,291,063	61.0	1,265,711,720	93,012,927
新規地点調査費	27,500,000	7,338,458	26.7	16,500,000	3,661,542
業務設備整備費	49,035,210	44,906,384	91.6	0	4,128,826

## 4 財務諸表

### (別表1) 比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
<b>1 営業収益</b>	3,710,090,036	100.0	3,849,716,671	100.0	△ 139,626,635	△ 3.6
(1)電力料	3,577,750,322	96.4	3,714,704,126	96.5	△ 136,953,804	△ 3.7
(2)菅平ダム管理受託料	68,449,587	1.8	67,983,779	1.8	465,808	0.7
(3)湯の瀬ダム管理受託料	21,072,140	0.6	17,934,198	0.5	3,137,942	17.5
(4)高遠ダム管理受託料	24,322,370	0.7	22,414,822	0.6	1,907,548	8.5
(5)営業雑収益	18,495,617	0.5	26,679,746	0.7	△ 8,184,129	△ 30.7
<b>2 営業費用</b>	2,611,355,802	100.0	2,544,220,412	100.0	67,135,390	2.6
(1)水力発電費	2,283,077,843	87.4	2,245,339,358	88.3	37,738,485	1.7
(2)一般管理費	214,433,862	8.2	190,548,255	7.5	23,885,607	12.5
(3)菅平ダム管理費	68,449,587	2.6	67,983,779	2.7	465,808	0.7
(4)湯の瀬ダム管理費	21,072,140	0.8	17,934,198	0.7	3,137,942	17.5
(5)高遠ダム管理費	24,322,370	0.9	22,414,822	0.9	1,907,548	8.5
<b>営業利益</b>	1,098,734,234	-	1,305,496,259	-	△ 206,762,025	△ 15.8
<b>3 営業外収益</b>	204,338,889	100.0	169,068,815	100.0	35,270,074	20.9
(1)受取利息	1,075,414	0.5	1,281,578	0.8	△ 206,164	△ 16.1
(2)補助金	2,200,000	1.1	14,666,666	8.7	△ 12,466,666	△ 85.0
(3)他会計からの繰入金	54,007,549	26.4	48,747,644	28.8	5,259,905	10.8
(4)長期前受金戻入	76,254,428	37.3	75,063,438	44.4	1,190,990	1.6
(5)雑収益	70,801,498	34.6	29,309,489	17.3	41,492,009	141.6
<b>4 営業外費用</b>	62,925,133	100.0	88,306,218	100.0	△ 25,381,085	△ 28.7
(1)支払利息	62,697,978	99.6	87,909,178	99.6	△ 25,211,200	△ 28.7
(2)雑損失	227,155	0.4	397,040	0.4	△ 169,885	△ 42.8
<b>経常利益</b>	1,240,147,990	0.0	1,386,258,856	-	△ 146,110,866	△ 10.5
<b>5 特別利益</b>	156,396,733	100.0	0	-	156,396,733	皆増
(1)その他特別利益	156,396,733	100.0	0	-	156,396,733	皆増
<b>6 特別損失</b>	46,519,000	100.0	0	-	46,519,000	皆増
(1)その他特別損失	46,519,000	100.0	0	-	46,519,000	皆増
<b>当年度純利益 (△損失)</b>	1,350,025,723	-	1,386,258,856	-	△ 36,233,133	△ 2.6
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	1,350,025,723	-	1,386,258,856	-	△ 36,233,133	△ 2.6

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
(資産の部)	円	%	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>22,245,683,803</b>	<b>80.5</b>	<b>21,026,025,628</b>	<b>82.1</b>	<b>1,219,658,175</b>	<b>5.8</b>
(1) 有形固定資産	21,867,955,086	(98.3)	20,658,619,120	(98.3)	1,209,335,966	5.9
土地	347,394,738	-	347,396,938	-	△ 2,200	△ 0.0
建物	843,909,286	-	828,105,725	-	15,803,561	1.9
水路	12,404,365,725	-	12,765,628,001	-	△ 361,262,276	△ 2.8
貯水池又は調整池	789,929,949	-	816,767,966	-	△ 26,838,017	△ 3.3
構築物	685,229,050	-	723,349,258	-	△ 38,120,208	△ 5.3
機械装置	3,870,954,720	-	4,069,793,114	-	△ 198,838,394	△ 4.9
諸装置	225,228,245	-	217,641,767	-	7,586,478	3.5
備品	41,562,235	-	27,566,598	-	13,995,637	50.8
建設仮勘定	2,632,142,866	-	848,898,794	-	1,783,244,072	210.1
建設準備勘定	21,835,795	-	8,670,000	-	13,165,795	151.9
除却仮勘定	5,402,477	-	4,800,959	-	601,518	12.5
(2) 無形固定資産	277,994,319	(1.3)	267,688,061	(1.2)	10,306,258	3.9
水利権	0	-	87,500	-	△ 87,500	△ 100.0
地役権	59,198,440	-	66,503,109	-	△ 7,304,669	△ 11.0
施設利用権	190,178,832	-	198,862,781	-	△ 8,683,949	△ 4.4
電話加入権	2,234,671	-	2,234,671	-	0	0.0
ソフトウェア	26,382,376	-	0	-	26,382,376	皆増
(3) 投資その他の資産	99,734,398	(0.4)	99,718,447	(0.5)	15,951	0.0
投資有価証券	99,734,398	-	99,718,447	-	15,951	0.0
<b>2 流動資産</b>	<b>5,387,361,826</b>	<b>19.5</b>	<b>4,587,468,768</b>	<b>17.9</b>	<b>799,893,058</b>	<b>17.4</b>
(1) 現金預金	4,942,623,917	(91.7)	4,233,921,738	(92.3)	708,702,179	16.7
預金	4,942,623,917	-	4,233,921,738	-	708,702,179	16.7
(2) 未収金	444,734,534	(8.3)	353,391,604	(7.7)	91,342,930	25.8
営業未収金	350,079,137	-	307,353,687	-	42,725,450	13.9
営業外未収金	94,655,397	-	46,037,917	-	48,617,480	105.6
(3) 前払金	3,375	(0.0)	155,426	(0.0)	△ 152,051	△ 97.7
前払金	3,375	-	155,426	-	△ 152,051	△ 97.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,633,045,629</b>	<b>100</b>	<b>25,613,494,396</b>	<b>100</b>	<b>2,019,551,233</b>	<b>7.9</b>

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A-B)	増 減 率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
(負債の部)	円	%	円	%	円	%
<b>3 固定負債</b>	<b>5,209,249,217</b>	<b>58.3</b>	<b>4,652,823,495</b>	<b>59.9</b>	<b>556,425,722</b>	<b>12.0</b>
(1) 企 業 債	4,700,647,814	(90.2)	4,096,028,896	(88.0)	604,618,918	14.8
(2) 引 当 金	508,601,403	(9.8)	556,794,599	(12.0)	△ 48,193,196	△ 8.7
退職給付引当金	508,601,403	-	530,708,264	-	△ 22,106,861	△ 4.2
環境対策引当金	0	-	26,086,335	-	△ 26,086,335	△ 100.0
<b>4 流動負債</b>	<b>1,377,739,530</b>	<b>15.4</b>	<b>694,010,961</b>	<b>8.9</b>	<b>683,728,569</b>	<b>98.5</b>
(1) 企 業 債	507,381,080	(36.8)	497,746,967	(71.7)	9,634,113	1.9
(2) 未 払 金	775,836,249	(56.3)	104,756,482	(15.1)	671,079,767	640.6
営業未払金	160,207,293	-	82,747,672	-	77,459,621	93.6
その他未払金	615,628,956	-	22,008,810	-	593,620,146	2697.2
(3) 未払費用	2,107,714	(0.2)	2,568,479	(0.4)	△ 460,765	△ 17.9
未払費用	2,107,714	-	2,568,479	-	△ 460,765	△ 17.9
(4) 前 受 金	3,798,358	(0.3)	6,857,234	(1.0)	△ 3,058,876	△ 44.6
営業前受金	3,591,967	-	6,454,558	-	△ 2,862,591	△ 44.3
その他前受金	206,391	-	402,676	-	△ 196,285	△ 48.7
(5) 引 当 金	41,187,085	(3.0)	38,802,438	(5.6)	2,384,647	6.1
賞与引当金	34,598,034	-	32,629,174	-	1,968,860	6.0
法定福利費引当金	6,589,051	-	6,173,264	-	415,787	6.7
(6) その他流動負債	47,429,044	(3.4)	43,279,361	(6.2)	4,149,683	9.6
預り金	47,429,044	-	43,279,361	-	4,149,683	9.6
<b>5 繰延収益</b>	<b>2,354,198,034</b>	<b>26.3</b>	<b>2,427,219,962</b>	<b>31.2</b>	<b>△ 73,021,928</b>	<b>△ 3.0</b>
(1) 長期前受金	2,354,198,034	(100.0)	2,427,219,962	(100.0)	△ 73,021,928	△ 3.0
受贈財産評価額	745,809	-	745,816	-	△ 7	△ 0.0
補助金	2,329,131,330	-	2,400,160,863	-	△ 71,029,533	△ 3.0
その他長期前受金	24,320,895	-	26,313,283	-	△ 1,992,388	△ 7.6
<b>負債合計</b>	<b>8,941,186,781</b>	<b>100</b>	<b>7,774,054,418</b>	<b>100</b>	<b>1,167,132,363</b>	<b>15.0</b>
(資本の部)						
<b>6 資本金</b>	<b>16,308,001,656</b>	<b>87.2</b>	<b>15,421,742,800</b>	<b>86.4</b>	<b>886,258,856</b>	<b>5.7</b>
(1) 自己資本金	16,308,001,656	(100.0)	15,421,742,800	(100.0)	886,258,856	5.7
<b>7 剰余金</b>	<b>2,383,857,192</b>	<b>12.8</b>	<b>2,417,697,178</b>	<b>13.6</b>	<b>△ 33,839,986</b>	<b>△ 1.4</b>
(1) 資本剰余金	31,435,047	(1.3)	31,435,047	(1.3)	0	0.0
受贈財産評価額	1,750,791	-	1,750,791	-	0	0.0
補助金	29,684,256	-	29,684,256	-	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,352,422,145	(98.7)	2,386,262,131	(98.7)	△ 33,839,986	△ 1.4
利益積立金	300,000,000	-	300,000,000	-	0	0.0
建設改良積立金	200,003,275	-	200,003,275	-	0	0.0
こども未来支援積立金	50,000,000	-	50,000,000	-	0	0.0
省エネルギー推進支援積立金	50,000,000	-	50,000,000	-	0	0.0
地方創生積立金	402,393,147	-	400,000,000	-	2,393,147	0.6
当年度末処分利益剰余金	1,350,025,723	-	1,386,258,856	-	△ 36,233,133	△ 2.6
<b>資本合計</b>	<b>18,691,858,848</b>	<b>100</b>	<b>17,839,439,978</b>	<b>100</b>	<b>852,418,870</b>	<b>4.8</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>27,633,045,629</b>	<b>-</b>	<b>25,613,494,396</b>	<b>-</b>	<b>2,019,551,233</b>	<b>7.9</b>

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 (A-B)
	金 額 (A) 円	金 額 (B) 円	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期純利益 (又は純損失)	1,350,025,723	1,386,258,856	△ 36,233,133
2 キャッシュ・フローへの調整額	1,105,905,085	797,227,290	308,677,795
減価償却費	783,884,707	779,420,828	4,463,879
固定資産除却損	4,845,584	51,911,811	△ 47,066,227
その他雑損失	0	9	△ 9
長期前受金戻入額	△ 76,254,428	△ 75,063,438	△ 1,190,990
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額	△ 27,670,013	23,930,793	△ 51,600,806
環境対策引当金の増加・減少 (△) 額	△ 26,086,335	△ 2,076,376	△ 24,009,959
賞与引当金の増加・減少 (△) 額	575,761	△ 358,947	934,708
法定福利費引当金の増加・減少 (△) 額	144,201	39,578	104,623
受取利息及び受取配当金	△ 1,075,414	△ 1,281,578	206,164
支払利息	62,697,978	87,909,178	△ 25,211,200
有形固定資産売却損益の増加・減少 (△) 額	600	0	600
未収金の増加 (△) ・減少額	△ 91,342,930	110,030,101	△ 201,373,031
前払金の増加 (△) ・減少額	152,051	△ 133,826	285,877
未払金の増加・減少 (△) 額	474,942,516	△ 174,581,161	649,523,677
前受金の増加・減少 (△) 額	△ 3,058,876	△ 239,729	△ 2,819,147
その他流動負債の増加・減少 (△) 額	4,149,683	△ 2,279,953	6,429,636
小 計	2,455,930,808	2,183,486,146	272,444,662
3 利息・配当金の受取額	1,059,463	1,265,739	△ 206,276
4 利息の支払額	△ 63,158,743	△ 88,493,135	25,334,392
5 他会計への繰出金	△ 497,606,853	△ 500,000,000	2,393,147
合 計	1,896,224,675	1,596,258,750	299,965,925
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,807,341,744	△ 1,094,948,968	△ 712,392,776
2 有形固定資産の売却による収入	1,600	521,250	△ 519,650
3 有価証券の取得による支出	2,332,117	△ 49,954,500	52,286,617
4 工事負担金等収入	3,232,500	59,194,999	△ 55,962,499
合 計	△ 1,801,775,527	△ 1,085,187,219	△ 716,588,308
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
1 企業債による収入	1,112,000,000	14,000,000	1,098,000,000
2 企業債の償還による支出	△ 497,746,969	△ 617,982,974	120,236,005
合 計	614,253,031	△ 603,982,974	1,218,236,005
<b>IV 資金増加額 (又は減少額)</b>	708,702,179	△ 92,911,443	801,613,622
<b>V 資金期首残高</b>	4,233,921,738	4,326,833,181	△ 92,911,443
<b>VI 資金期末残高</b>	4,942,623,917	4,233,921,738	708,702,179

## 2 長野県水道事業会計

### 1 経営成績について

令和元年度の経営成績は、表1（詳細は34頁「(別表1)比較損益計算書」)のとおり、総収益53億2,803万余円、総費用45億6,037万余円で、純利益は前年度と比較し3,980万余円(5.5%)増加し、7億6,766万余円を計上しています。

(表1) 経営成績比較表

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度	平成30年度	増	減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	円	円	%
総収益 (a=b+c+d)	5,328,037,072	5,291,130,745	36,906,327	0.7
営業収益 (b)	4,682,411,589	4,700,479,427	△ 18,067,838	△ 0.4
営業外収益 (c)	645,625,483	590,651,318	54,974,165	9.3
特別利益 (d)	0	0	0	—
総費用 (e=f+g)	4,560,375,322	4,563,274,407	△ 2,899,085	△ 0.1
営業費用 (f)	4,182,394,248	4,183,716,991	△ 1,322,743	0.0
営業外費用 (g)	377,981,074	379,557,416	△ 1,576,342	△ 0.4
純 損 益 (a-e)	767,661,750	727,856,338	39,805,412	5.5

#### (1) 業務実績について

令和元年度における配水量及び給水戸数は、表2のとおりです。

末端給水事業における年間総配水量（浄水場から飲料水として送水された水量）は、2,200万余m<sup>3</sup>で、前年度より39万9千余m<sup>3</sup>（1.8%）増加しています。

給水戸数は7万8,154戸で、前年度と比較して539戸（0.7%）増加しています。

有収率は86.5%で、前年度より低下しています。

用水供給事業における年間総配水量は2,963万余m<sup>3</sup>で、前年度より21万2千余m<sup>3</sup>（0.7%）増加しています。

(表2) 給水状況一覧表

## 末端給水事業

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		21,224,875	21,525,125	21,491,691	21,606,751	22,005,754
増 減	量 (m <sup>3</sup> )	△ 78,803	300,250	△ 33,434	115,060	399,003
	率 (%)	△ 0.4	1.4	△ 0.2	0.5	1.8
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		57,991	58,973	58,881	59,197	60,125
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		65,221	65,901	66,171	67,630	67,852
増 減	量 (m <sup>3</sup> )	△ 1,210	680	270	1,459	222
	率 (%)	△ 1.8	1.0	0.4	2.2	0.3
年度末給水戸数 (戸)		75,835	76,442	76,995	77,615	78,154
増 減	数 (戸)	985	607	553	620	539
	率 (%)	1.3	0.8	0.7	0.8	0.7
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		18,987,781	19,164,248	19,151,651	19,256,881	19,041,415
有 収 率 <sup>*</sup> (%)		89.5	89.0	89.1	89.1	86.5

※有収率＝有収水量÷年間総配水量

## 用水供給事業

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		29,130,338	29,542,634	29,437,997	29,426,491	29,638,574
増 減	量 (m <sup>3</sup> )	△ 404,876	412,296	△ 104,637	△ 11,506	212,083
	率 (%)	△ 1.4	1.4	△ 0.4	0.0	0.7
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )		79,809	80,939	80,652	80,621	80,980
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )		81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
有 収 率 (%)		100	100	100	100	100



施設の稼働状況は、表3のとおりです。

(表3) 稼働状況一覧表

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)
末端 給水 事業	施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	60.1	59.2	0.9
	最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	67.9	67.6	0.3
	負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	88.6	87.5	1.1
用水 供給 事業	施設利用率 $\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$	100.0	99.5	0.5
	最大稼働率 $\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$	100.0	100.0	0.0
	負 荷 率 $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$	100.0	99.5	0.5

## (2) 収益について

令和元年度の収益の状況は、表4のとおりです。

営業収益は46億8,241万余円で、給水収益が2,668万余円減少したこと等により、前年度と比較して1,806万余円減少しています。

営業外収益は6億4,562万余円で、他会計からの繰入金金が1,461万余円、雑収益が6,158万余円増加したこと等により、前年度と比較して5,497万余円増加しています。

(表4) 収益比較表

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	4,682,411,589	87.9	4,700,479,427	88.8	△ 18,067,838	△ 0.4
給水収益	3,298,912,905	61.9	3,325,600,205	62.9	△ 26,687,300	△ 0.8
用水供給収益	1,316,062,492	24.7	1,306,754,184	24.7	9,308,308	0.7
営業雑収益	67,436,192	1.3	68,125,038	1.3	△ 688,846	△ 1.0
営 業 外 収 益	645,625,483	12.1	590,651,318	11.2	54,974,165	9.3
受取利息	988,687	0.0	1,143,837	0.0	△ 155,150	△ 13.6
他会計からの繰入金	58,891,542	1.1	44,275,378	0.8	14,616,164	33.0
長期前受金戻入	517,554,909	9.7	538,622,953	10.2	△ 21,068,044	△ 3.9
雑収益	68,190,345	1.3	6,609,150	0.1	61,581,195	931.8
総 収 益	5,328,037,072	100.0	5,291,130,745	100.0	36,906,327	0.7

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

**(3) 費用について**

令和元年度の費用の状況は、表5のとおりです。

営業費用は41億8,239万余円で、前年度と比較して132万余円減少しています。一般管理費が6,189万余円、減価償却費が4,678万余円増加したものの、用水供給費が7,199万余円、資産減耗費が7,839万余円それぞれ減少しています。

営業外費用は3億7,798万余円で、雑損失が2,754万余円増加したものの、支払利息が2,704万余円、雑支出が208万余円減少したことなどにより、前年度と比較して157万余円減少しています。

また、給与費・職員数等については、表6のとおりです。

(表5) 費用比較表

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,182,394,248	91.7	4,183,716,991	91.7	△ 1,322,743	0.0
原水及び浄水費	411,614,405	9.0	372,390,737	8.2	39,223,668	10.5
配水及び給水費	530,866,493	11.6	529,690,810	11.6	1,175,683	0.2
用水供給費	500,416,709	11.0	572,416,647	12.5	△ 71,999,938	△ 12.6
一般管理費	405,804,567	8.9	343,913,203	7.5	61,891,364	18.0
減価償却費	2,268,839,522	49.8	2,222,057,056	48.7	46,782,466	2.1
資産減耗費	64,852,552	1.4	143,248,538	3.1	△ 78,395,986	△ 54.7
営 業 外 費 用	377,981,074	8.3	379,557,416	8.3	△ 1,576,342	△ 0.4
支払利息	348,351,056	7.6	375,391,768	8.2	△ 27,040,712	△ 7.2
雑損失	28,312,567	0.6	766,351	0.0	27,546,216	3,594.5
雑支出	1,317,451	0.0	3,399,297	0.1	△ 2,081,846	△ 61.2
総 費 用	4,560,375,322	100.0	4,563,274,407	100.0	△ 2,899,085	△ 0.1

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(表6) 給与費明細表

区 分	令和元年度 (A)			平成30年度 (B)			増 減 (A) - (B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	176,531,385	76,939,513	253,470,898	175,497,600	77,416,745	252,914,345	1,033,785	△ 477,232	556,553
手 当	83,925,714	42,887,842	126,813,556	82,673,646	40,386,176	123,059,822	1,252,068	2,501,666	3,753,734
退職給付費	85,025	0	85,025	205,635	0	205,635	△ 120,610	0	△ 120,610
法定福利費	50,481,757	22,792,880	73,274,637	49,548,296	22,239,081	71,787,377	933,461	553,799	1,487,260
計	311,023,881	142,620,235	453,644,116	307,925,177	140,042,002	447,967,179	3,098,704	2,578,233	5,676,937
職 員 数	38	17	55	39	17	56	△ 1	0	△ 1
平均年齢	50.9			50.6			0.3		

(注1) 職員数(派遣職員を除く。)及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 手当及び退職給付費は、他会計繰入分を控除した額である。

(注3) 資本勘定分は、資本的支出の建設改良費(表8)に含まれる。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表7のとおりです。

(表7) 経営比率表

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
経営資本営業利益率(%)	1.2	1.3	1.2	0.9	0.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	14.3	15.8	14.7	11.0	10.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	84.0	82.7	83.6	86.2	85.6	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注1) 経営資本＝総資産－(事業外固定資産＋建設仮勘定＋建設準備勘定＋投資その他の資産＋繰延勘定)

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

令和元年度の資本的収支は、表8のとおり、22億2,297万余円資本的収入が不足していますが、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源額は表9のとおりです。

(表8) 資本的収支比較表

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減	
			金 額 (A)－(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
資 本 的 収 入 (a)	円 1,774,455,069	円 1,775,459,341	円 △ 1,004,272	% △ 0.1
企業債	1,474,700,000	1,554,100,000	△ 79,400,000	△ 5.1
負担金	299,657,977	221,257,878	78,400,099	35.4
固定資産売却代金	97,092	101,463	△ 4,371	皆増
資 本 的 支 出 (b)	3,997,430,804	3,914,444,934	82,985,870	2.1
建設改良費	2,494,738,240	2,356,537,549	138,200,691	5.9
企業債償還金	1,502,692,564	1,506,187,380	△ 3,494,816	△ 0.2
リース債務支払額	0	1,765,505	△ 1,765,505	△ 100.0
投資	0	49,954,500	△ 49,954,500	△ 100.0
差引資本的収支 (a)－(b)	△ 2,222,975,735	△ 2,138,985,593	△ 83,990,142	△ 3.9

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(表9) 資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源

区 分		令和元年度	平成30年度
差引資本的収支	(A)	△ 2,222,975,735	△ 2,138,985,593
補てん財源	(B=a+b)	6,883,637,917	6,312,058,765
前年度からの繰越財源	(a=ア+イ)	4,173,073,172	3,623,324,974
過年度損益勘定留保資金	(ア)	3,354,790,115	2,759,008,412
積立金	(イ)	818,283,057	864,316,562
当年度発生補てん財源	(b=ウ+エ+オ)	2,710,564,745	2,688,733,791
当年度損益勘定留保資金	(ウ)	1,766,349,098	1,811,337,240
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	(エ)	176,553,897	149,540,213
当年度未処分利益剰余金	(オ)	767,661,750	727,856,338
翌年度繰越財源	(A+B)	4,660,662,182	4,173,073,172

## (2) 資産及び負債・資本について

令和元年度末の資産及び負債・資本の状況は、35.36頁「(別表2)比較貸借対照表」のとおりです。

資産合計は599億5,934万余円で、前年度と比較して8億6,837万余円(1.5%)増加しています。

負債合計は360億2,950万余円で、前年度と比較して1億71万余円(0.3%)増加しています。

資本合計は239億2,983万余円で、前年度と比較して7億6,766万余円(3.3%)増加しています。

次に、年度における企業債及び支払利息の状況を見ると、表10のとおり、令和元年度末における企業債残高は、償還額が発行額を上回ったことにより、前年度と比較して2,799万余円減少し、224億225万余円となっています。支払利息は高利率の企業債残高が減少したことにより、前年度と比較して2,687万余円減少し、3億4,835万余円となっています。

以上の財政状態を財務比率で見ると、表12のとおりです。

(表10) 企業債及び企業債利息の状況

(単位:円)

平成30年度 残高 (A)	企 業 債			令和元年度 残高 (A)+(B)	企 業 債 利 息		
	令 和 元 年 度 増 減				平成30年度 (C)	令和元年度 (D)	増 減 (D)-(C)
	増 加	減 少	差 引 (B)				
22,430,246,227	1,474,700,000	1,502,692,564	△ 27,992,564	22,402,253,663	375,223,204	348,351,056	△ 26,872,148

## ※ 令和元年度末企業債残高の利率別状況

(単位:千円)

区 分	3%未満	3%以上 5%未満	合 計
借入年度	平成8～令和元年度	平成元～7年度	—
財 務 省	11,375,355	805,690	12,181,045
地方公共団体金融機構	7,044,192	310,006	7,354,198
市中金融機関	2,867,010	0	2,867,010
合 計	21,286,557	1,115,697	22,402,254
構成比 (%)	95.0	5.0	100.0

(表11) 企業債残高及び企業債利息の推移

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債残高	22,823,722,836	22,633,389,537	22,382,333,607	22,430,246,227	22,402,253,663
企業債利息	460,929,971	432,321,885	403,749,232	375,223,204	348,351,056

(表12) 財務比率表

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
自己資本構成比率	58.6	59.3	60.0	60.5	60.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計}+\text{負債合計}}$
固定資産対長期資本比率	95.8	95.9	95.4	94.5	93.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
流 動 比 率	204.6	204.1	226.6	258.6	258.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注1) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(注2) 長期資本 = 資本合計 + 固定負債 + 繰延収益

### (3) 資金について

資金の状況は、37頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは26億213万余円で、前年度と比較して5,538万余円増加しています。

投資活動によるキャッシュフローは△18億2,973万余円で、前年度と比較して2億7,684万余円増加しています。

財務活動によるキャッシュフローは△2,799万余円で、前年度と比較して7,422万余円減少しています。

この結果、令和元年度末の資金残高は、前年度と比較して7億4,441万余円増加し、53億9,009万余円となっています。

## 3 建設改良事業について

令和元年度の建設改良事業は、表13のとおりです。

末端給水事業においては、諏訪形浄水場ろ過池監視制御設備更新工事等19億2,057万余円を執行し、8億230万余円を繰り越しています。

また、用水供給事業においては、送水施設支線管路耐震管布設工事(並柳支線)等5億7,416万余円を執行し、2億4,160万余円を繰り越しています。

(表13) 令和元年度建設改良事業

区 分	予算額	決算額	執行率	繰越額	不用額
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	(C)	(A) - (B) - (C)
	円	円	%	円	円
末端給水事業	2,938,557,320	1,920,572,091	65.4	802,305,900	215,679,329
用水供給事業	896,760,400	574,166,149	64.0	241,606,700	80,987,551
計	3,835,317,720	2,494,738,240	65.0	1,043,912,600	296,666,880

## 4 財務諸表

### (別表1) 比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	増 減 率 (A) - (B) (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
<b>1 営業収益</b>	<b>4,682,411,589</b>	<b>100</b>	<b>4,700,479,427</b>	<b>100</b>	<b>△ 18,067,838</b>	<b>△ 0.4</b>
(1)給水収益	3,298,912,905	70.5	3,325,600,205	70.8	△ 26,687,300	△ 0.8
(2)用水供給収益	1,316,062,492	28.1	1,306,754,184	27.8	9,308,308	0.7
(3)営業雑収益	67,436,192	1.4	68,125,038	1.4	△ 688,846	△ 1.0
<b>2 営業費用</b>	<b>4,182,394,248</b>	<b>100</b>	<b>4,183,716,991</b>	<b>100</b>	<b>△ 1,322,743</b>	<b>△ 0.0</b>
(1)原水及び浄水費	411,614,405	9.8	372,390,737	8.9	39,223,668	10.5
(2)配水及び給水費	530,866,493	12.7	529,690,810	12.7	1,175,683	0.2
(3)用水供給費	500,416,709	12.0	572,416,647	13.7	△ 71,999,938	△ 12.6
(4)一般管理費	405,804,567	9.7	343,913,203	8.2	61,891,364	18.0
(5)減価償却費	2,268,839,522	54.2	2,222,057,056	53.1	46,782,466	2.1
(6)資産減耗費	64,852,552	1.6	143,248,538	3.4	△ 78,395,986	△ 54.7
営業利益 (△損失)	500,017,341	—	516,762,436	—	△ 16,745,095	△ 3.2
<b>3 営業外収益</b>	<b>645,625,483</b>	<b>100</b>	<b>590,651,318</b>	<b>100</b>	<b>54,974,165</b>	<b>9.3</b>
(1)受取利息	988,687	0.2	1,143,837	0.2	△ 155,150	△ 13.6
(2)他会計からの繰入金	58,891,542	9.1	44,275,378	7.5	14,616,164	33.0
(3)長期前受金戻入	517,554,909	80.2	538,622,953	91.2	△ 21,068,044	△ 3.9
(4)雑収益	68,190,345	10.6	6,609,150	1.1	61,581,195	931.8
<b>4 営業外費用</b>	<b>377,981,074</b>	<b>100</b>	<b>379,557,416</b>	<b>100</b>	<b>△ 1,576,342</b>	<b>△ 0.4</b>
(1)支払利息	348,351,056	92.2	375,391,768	98.9	△ 27,040,712	△ 7.2
(2)雑損失	28,312,567	7.5	766,351	0.2	27,546,216	3594.5
(3)雑支出	1,317,451	0.3	3,399,297	0.9	△ 2,081,846	△ 61.2
経常利益 (△損失)	767,661,750	—	727,856,338	—	39,805,412	5.5
<b>5 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	
(1)その他特別利益	0	—	0	—	0	
当年度純利益 (△損失)	767,661,750	—	727,856,338	—	39,805,412	5.5
当年度未処分利益剰余金	767,661,750	—	727,856,338	—	39,805,412	5.5

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。



(別表2) 比較貸借対照表

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(資産の部)						
<b>1 固定資産</b>	<b>54,043,753,415</b>	<b>90.1</b>	<b>53,980,909,952</b>	<b>91.4</b>	<b>62,843,463</b>	<b>0.1</b>
(1) 有形固定資産	53,884,009,526	(99.7)	53,847,132,262	(99.8)	36,877,264	0.1
水道設備	41,486,662,994	—	41,787,951,572	—	△ 301,288,578	△ 0.7
用水供給設備	11,505,925,004	—	11,673,256,048	—	△ 167,331,044	△ 1.4
建設仮勘定	891,421,528	—	385,924,642	—	505,496,886	131.0
(2) 無形固定資産	33,009,491	(0.1)	7,059,243	(0.0)	25,950,248	367.6
水道設備	26,493,108	—	6,565,699	—	19,927,409	303.5
用水供給設備	6,516,383	—	493,544	—	6,022,839	1220.3
(3) 投資	126,734,398	(0.2)	126,718,447	(0.2)	15,951	0.0
投資有価証券	99,734,398	—	99,718,447	—	15,951	0.0
出資金	27,000,000	—	27,000,000	—	0	0.0
<b>2 流動資産</b>	<b>5,915,592,707</b>	<b>9.9</b>	<b>5,110,057,430</b>	<b>8.6</b>	<b>805,535,277</b>	<b>15.8</b>
(1) 現金預金	5,390,099,753	(91.1)	4,645,689,021	(90.9)	744,410,732	16.0
(2) 未収金	335,192,490	(5.7)	251,926,805	(4.9)	83,265,685	33.1
(3) 貯蔵品	24,180,464	(0.4)	22,311,604	(0.4)	1,868,860	8.4
(4) 前払金	166,120,000	(2.8)	190,130,000	(3.7)	△ 24,010,000	△ 12.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,959,346,122</b>	<b>100</b>	<b>59,090,967,382</b>	<b>100</b>	<b>868,378,740</b>	<b>1.5</b>

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(負債の部)						
<b>4 固定負債</b>	<b>21,370,740,442</b>	<b>59.3</b>	<b>21,391,257,618</b>	<b>59.5</b>	<b>△ 20,517,176</b>	<b>△ 0.1</b>
(1) 企業債	20,920,002,442	(97.8)	20,927,553,663	(97.8)	△ 7,551,221	△ 0.0
(2) 引当金	450,738,000	(2.1)	463,703,955	(2.2)	△ 12,965,955	△ 2.8
退職給付引当金	450,738,000	—	481,257,216	—	△ 30,519,216	△ 6.3
<b>5 流動負債</b>	<b>2,286,443,746</b>	<b>6.3</b>	<b>1,975,972,867</b>	<b>5.5</b>	<b>310,470,879</b>	<b>15.7</b>
(1) 企業債	1,482,251,221	(64.8)	1,502,692,564	(76.0)	△ 20,441,343	△ 1.4
(2) リース債務	0	(0.0)	0	(0.0)	0	0.0
(3) 未払金	647,505,276	(28.3)	287,207,560	(14.5)	360,297,716	125.4
(4) 未払費用	11,134,407	(0.5)	12,023,552	(0.6)	△ 889,145	△ 7.4
(5) 前受金	44,758,346	(2.0)	76,870,932	(3.9)	△ 32,112,586	△ 41.8
(6) 引当金	42,690,199	(1.9)	42,549,620	(2.2)	140,579	0.3
賞与引当金	35,820,442	—	35,737,677	—	82,765	0.2
法定福利費引当金	6,869,757	—	6,811,943	—	57,814	0.8
(7) その他流動負債	58,104,297	(2.5)	54,628,639	(2.8)	3,475,658	6.4
<b>6 繰延収益</b>	<b>12,372,323,460</b>	<b>34.3</b>	<b>12,561,560,173</b>	<b>35.0</b>	<b>△ 189,236,713</b>	<b>△ 1.5</b>
(1) 長期前受金	12,372,323,460	(100.0)	12,561,560,173	(100.0)	△ 189,236,713	△ 1.5
受贈財産評価額	916,317,935	—	924,773,219	—	△ 8,455,284	△ 0.9
工事負担金	9,572,055,150	—	9,694,794,547	—	△ 122,739,397	△ 1.3
補助金	1,883,950,375	—	1,941,992,407	—	△ 58,042,032	△ 3.0
<b>負債合計</b>	<b>36,029,507,648</b>	<b>100</b>	<b>35,928,790,658</b>	<b>100</b>	<b>100,716,990</b>	<b>0.3</b>
(資本の部)						
<b>7 資本金</b>	<b>22,097,967,266</b>	<b>92.3</b>	<b>22,097,967,266</b>	<b>95.4</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>8 剰余金</b>	<b>1,831,871,208</b>	<b>7.7</b>	<b>1,064,209,458</b>	<b>4.6</b>	<b>767,661,750</b>	<b>72.1</b>
(1) 資本剰余金	245,926,401	(13.4)	245,926,401	(23.1)	0	0.0
受贈財産評価額	146,778,556	—	146,778,556	—	0	0.0
工事負担金	1,000	—	1,000	—	0	0.0
補助金	89,478,260	—	89,478,260	—	0	0.0
その他資本剰余金	9,668,585	—	9,668,585	—	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,585,944,807	(86.6)	818,283,057	(76.9)	767,661,750	93.8
当年度未処分利益剰余金	1,585,944,807	—	818,283,057	—	767,661,750	93.8
<b>資本合計</b>	<b>23,929,838,474</b>	<b>100</b>	<b>23,162,176,724</b>	<b>100</b>	<b>767,661,750</b>	<b>3.3</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>59,959,346,122</b>	<b>—</b>	<b>59,090,967,382</b>	<b>—</b>	<b>868,378,740</b>	<b>1.5</b>

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

## (別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 (A-B)
	金額 (A)	金額 (B)	
	円	円	円
<b>I 業務活動によるキャッシュフロー</b>			
1 当期純利益（又は純損失）	767,661,750	727,856,338	39,805,412
2 キャッシュフローへの調整額	2,182,742,860	2,193,985,390	△ 11,242,530
減価償却費	2,268,839,522	2,222,057,056	46,782,466
固定資産除却損	53,376,752	127,887,738	△ 74,510,986
その他雑収益	△ 62,043,087	0	△ 62,043,087
その他雑損失	23,746,771	0	23,746,771
長期前受金戻入額	△ 517,554,909	△ 538,622,953	21,068,044
退職給付引当金の増加・減少（△）額	△ 24,389,818	△ 23,647,557	△ 742,261
賞与引当金の増加・減少（△）額	497,545	832,670	△ 335,125
法定福利費引当金の増加・減少（△）額	124,311	257,836	△ 133,525
貸倒引当金の増加・減少（△）額	△ 796,624	△ 3,826,286	3,029,662
受取利息及び受取配当金	△ 988,687	△ 1,143,837	155,150
支払利息（企業債利息・リース債務支払利息等）	348,351,156	375,391,768	△ 27,040,612
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 265,100	31,238	△ 296,338
未収金の増加（△）・減少額	△ 13,577,161	△ 726,807	△ 12,850,354
棚卸し資産の増加（△）・減少額	△ 1,868,860	△ 1,262,070	△ 606,790
前払金の増加（△）・減少額	24,010,000	△ 1,235,653	25,245,653
未払金の増加・減少（△）額	113,917,977	12,420,794	101,497,183
前受金の増加・減少（△）額	△ 32,112,586	30,596,983	△ 62,709,569
その他流動負債の増加・減少（△）額	3,475,658	△ 5,025,530	8,501,188
小 計	2,950,404,610	2,921,841,728	28,562,882
3 利息・配当金の受取額	972,736	1,127,998	△ 155,262
4 利息の支払額及び企業債取扱諸費の支払額	△ 349,240,301	△ 376,213,008	26,972,707
<b>業務活動によるキャッシュフロー合計</b>	<b>2,602,137,045</b>	<b>2,546,756,718</b>	<b>55,380,327</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 2,047,068,206	△ 2,297,527,065	250,458,859
2 有形固定資産の売却による収入	355,000	93,947	261,053
3 無形固定資産の取得による支出	△ 262,868	△ 166,667	△ 96,201
4 工事負担金等による収入	217,242,325	240,980,217	△ 23,737,892
5 有価証券の取得による収入	0	△ 49,954,500	49,954,500
<b>投資活動によるキャッシュフロー合計</b>	<b>△ 1,829,733,749</b>	<b>△ 2,106,574,068</b>	<b>276,840,319</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
1 企業債償還金	△ 1,502,692,564	△ 1,506,187,380	3,494,816
2 企業債収入	1,474,700,000	1,554,100,000	△ 79,400,000
3 リース債務の返済による支出	0	△ 1,681,436	1,681,436
<b>財務活動によるキャッシュフロー合計</b>	<b>△ 27,992,564</b>	<b>46,231,184</b>	<b>△ 74,223,748</b>
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	<b>744,410,732</b>	<b>486,413,834</b>	<b>257,996,898</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>4,645,689,021</b>	<b>4,159,275,187</b>	<b>486,413,834</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>5,390,099,753</b>	<b>4,645,689,021</b>	<b>744,410,732</b>

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

## 「長野県環境部関係 決算審査意見書」の部

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

令和元年度決算審査の対象は、次のとおりです。

##### 1 長野県流域下水道事業会計

※ 長野県流域下水道事業会計は、令和元年度より地方公営企業法の一部適用（財務規定等のみ）となりました。よって、令和元年度決算が適用初年度決算となります。

#### 2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と現金出納検査の結果も考慮して行いました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

### 第2 審査の結果及び意見

#### 1 審査の結果

審査に付された決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

#### 2 審査の意見

##### [決算概況]

令和元年度の処理水量は7,890万余m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると192万余m<sup>3</sup>、2.4%減少しています。経営成績は、総収益106億787万余円に対し総費用は105億7,782万余円で、純利益3,005万余円となっています。

財政状態は、資産が1,360億1,022万余円、負債が1,221億9,356万余円、資本が138億1,666万余円となっています。

(企業会計適用初年度のため、処理水量以外の前年度比較なし。)

## 〔意見〕

### (1) 長野県流域下水道事業経営戦略について

長野県では社会情勢の変化や流域下水道の課題に的確に対応し、効率的で安定的・持続的なサービスを提供していくため、今後 10 年間の経営の基本方針や投資・財政計画等を示す「長野県流域下水道事業経営戦略」を平成 31 年 3 月に策定しました。

その中で、毎年度成果指標等により進捗状況を管理・検証し、その結果を公表するとしています。

成果指標としては「経営基盤の強化」に資する成果指標として省エネ・創エネによる光熱水費削減、経営収支比率、汚水処理原価、企業債残高を、「下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化」の成果指標としては設備の改築・更新数、耐震化完了施設数を、「環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献」の成果指標としてエネルギー自給率、省エネルギー化率、温室効果ガス削減率をそれぞれ挙げています。

令和元年度の指標達成状況については現在集計中とのことですが、決算書類等から把握できる

「経常収支比率」については目標を収支均衡の 100%としていたところ、約 3,005 万余円の純利益を確保し、100.3%となっています。

「汚水処理原価」については 83.6 円/m<sup>3</sup>としていたところ、令和元年東日本台風により被災した千曲川流域下水道下流処理区終末処理場において汚水の簡易生物処理を行ったことによる電気料の減、計画修繕の中止等により 74.8 円/m<sup>3</sup>となっています。

「企業債残高」については目標額を 221 億余円としていたところ、事業の見直し等により、決算においては 217 億余円にまで削減しています。

「耐震化完了施設数」については、安曇野終末処理場塩素砂ろ過施設等の耐震化が終了したため、予定されていた累計 42 施設の耐震化を完了させることができました。

以上のことから既に公表されている成果指標においては、それぞれ目標を上回る成果を挙げており評価できます。引き続き、計画的な事業運営に努めてください。

### (2) 令和元年東日本台風災害による被災施設について

#### ア 処理場機能の早期復旧

千曲川流域下水道下流処理区終末処理場では 10 月 13 日、令和元年東日本台風による河川水量の増加によって、近隣の千曲川左岸堤防決壊に伴う流入水により、処理場内が浸水し、処理場の機能が停止しました。

10 月 15 日に塩素消毒による放流を開始し、11 月 29 日には 5 系列ある処理施設のうち 1 系列で簡易生物処理（沈殿＋簡易生物処理＋消毒）を始めています。

復旧計画については、ほぼすべての施設に被害があり本復旧するまでには相当な期間を要することが見込まれるため、下水処理能力を段階的に向上させ復旧を進めることとしています。具体的には令和 3 年 4 月に水処理の本格稼働を予定し、令和 4 年 4 月に施設の本格稼働を予定しています。

復旧に要する費用については総額約 170 億円の事業費を見込んでおり、このうち令和元年度には約 22 億円の事業を実施しました。残りの事業(約 148 億円)については、令和 2 年度及び 3 年度での実施を予定しています。3 年間に渡る長期の復旧事業であるので、復旧事業に係る予算管理及び事業の適正な執行について十分留意され、処理場機能の早期復旧に向けて引き続き努めてください。

## イ 被災施設に係る経理について

令和元年東日本台風により、千曲川流域下水道下流処理区終末処理場の機械・電気設備等が被災しました。被害の全体額は施設内の浸水が早期に解消しなかったことなどから、令和元年度中には把握できず、令和2年度において把握することとしています。

これに伴う資産の除却などの経理手続きも令和2年度に行うこととなるため、適切な事務処理が行われるよう十分留意してください。

なお、被害を受けた資産の除却時には相当額の除却損（費用）の発生が見込まれますが、保有する資産の全額が国庫補助金事業等により取得したものであることから、資産に含まれる補助金等相当額（除却損と同額）が長期前受金戻入として収益化されるため、損益への影響は少ないものと流域下水道事業会計は見込んでいます。

### 第3 審査内容

#### 1 長野県流域下水道事業会計

##### 1 経営成績について

会計初年度の令和元年度の事業成績は、表1（詳細は49頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおり、総収益106億787万余円、総費用105億7,782万余円で、純利益は令和元年度当初(予定)と比較し3,806万余円(55.9%)減少し、3,005万余円を計上しています。

総収益は令和元年度当初(予定)より6億8千万余円減少しました。これは、当該年度に必要な費用を関係市町村から利用料金に相当する負担金収入(営業収益)を一旦徴収し、決算見込みにより会計が赤字とならない程度に残余額を返還していることなどによるものです。

総費用は令和元年度当初(予定)より6億4千万余円減少しました。これは、令和元年東日本台風により被災した千曲川流域下水道下流処理区終末処理場において汚水の簡易生物処理を行ったことによる電気料の減、計画修繕の中止等によるものです。

(表1) 経営成績比較表

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度決算	令和元年度当初(予定)	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	円	円	円	%
総収益 (a=b+c)	10,607,874,138	11,291,026,000	△ 683,151,862	△ 6.1
営業収益 (b)	4,137,311,662	4,782,305,000	△ 644,993,338	△ 13.5
営業外収益 (c)	6,470,562,476	6,508,721,000	△ 38,158,524	△ 0.6
総費用 (e=f+g)	10,577,821,430	11,222,905,000	△ 645,083,570	△ 5.7
営業費用 (f)	10,082,511,550	10,784,205,000	△ 701,693,450	△ 6.5
営業外費用 (g)	495,309,880	438,700,000	56,609,880	12.9
純 損 益 (a-e)	30,052,708	68,121,000	△ 38,068,292	△ 55.9

(1) 業務実績について

令和元年度における事業実施状況は、表2のとおりです。

年間総処理水量は7,890万余m<sup>3</sup>で前年度より2.4%減となりました。有収率は80%前半で推移しています。

犀川安曇野流域下水道事務所においては施設が他の3処理区に比べ新しく、不明水の発生が少ない状況から有収率が100%を超える期間があります。

(表2) 処理状況一覧表

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	79,137,720	80,833,729	78,908,466
諏訪湖流域下水道事務所	33,488,735	34,821,229	33,722,481
千曲川流域下水道事務所 (下流処理区)	17,996,650	17,833,530	16,895,031
千曲川流域下水道事務所 (上流処理区)	19,065,208	19,430,679	19,481,833
犀川安曇野流域下水道事務所	8,587,127	8,748,291	8,809,121
有収水量 (m <sup>3</sup> )	66,030,961	66,569,911	64,939,733
諏訪湖流域下水道事務所	25,333,470	25,307,041	24,668,903
千曲川流域下水道事務所 (下流処理区)	15,029,516	15,061,360	14,194,502
千曲川流域下水道事務所 (上流処理区)	17,091,190	17,371,915	17,241,018
犀川安曇野流域下水道事務所	8,576,785	8,829,595	8,835,310
有収率(%)	83.4	82.4	82.3
諏訪湖流域下水道事務所	75.6	72.7	73.2
千曲川流域下水道事務所 (下流処理区)	83.5	84.5	84.0
千曲川流域下水道事務所 (上流処理区)	89.6	89.4	88.5
犀川安曇野流域下水道事務所	99.9	100.9	100.3

※ 有収水量＝処理場管内市町村から得た上水道使用量

有収率＝有収水量÷年間総処理数量



施設の稼働状況は、表3のとおりです。

なお、令和元年東日本台風により千曲川流域において、下水管へ河川水等の異常流入があったため、同流域2処理場への流入量が著しく増加しました。

このため、処理量を上回った水量については、やむをえず緊急措置として一時的に、簡易処理による放流をしたことにより、最大稼働率が100%を超えています。

(表3) 稼働状況一覧表

区 分			令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)
流域 下水道 事業	施設利用率	1日平均処理水量	63.2	65.6	△ 2.4
		1日処理能力	46.3	61.1	△ 14.8
		諏訪湖流域下水道事務所 千曲川流域下水道事務所 (下流処理区)	75.4	74.3	1.1
		千曲川流域下水道事務所 (上流処理区)	57.3	57.1	0.2
	最大稼働率	1日最大処理水量	84.5	95.9	△ 11.4
		1日処理能力	114.3	83.0	31.3
		千曲川流域下水道事務所 (下流処理区)	172.4	86.2	86.2
		千曲川流域下水道事務所 (上流処理区)	70.0	64.0	6.0

## (2) 収益について

令和元年度の収益の状況は、表4のとおりです。

営業収益は41億3,731万余円で、令和元年度当初(予定)と比較して6億4,499万余円(13.5%)減少しています。営業収益の多く(95.7%)が負担金収入となっています。

営業外収益は64億7,056万余円で、令和元年度当初(予定)と比較して3,815万余円(0.6%)減少しています。営業外収益の多く(94.2%)が長期前受金戻入となっています。

(表4) 収益比較表

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度決算		令和元年度当初(予定)		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
営 業 収 益	4,137,311,662	39.0	4,782,305,000	42.4	△ 644,993,338	△ 13.5
負担金	3,957,382,691	37.3	4,782,305,000	42.4	△ 824,922,309	△ 17.2
受託事業収益	179,928,971	1.7	0	0.0	179,928,971	皆増
営 業 外 収 益	6,470,562,476	61.0	6,508,721,000	57.6	△ 38,158,524	△ 0.6
他会計繰入金	363,937,481	3.4	350,000,000	3.1	13,937,481	4.0
寄付金	2,300,000	0.0	0	0.0	2,300,000	皆増
長期前受金戻入	6,092,316,242	57.4	6,148,398,000	54.5	△ 56,081,758	△ 0.9
雑収益	12,008,753	0.1	10,323,000	0.1	1,685,753	16.3
総 収 益	10,607,874,138	100.0	11,291,026,000	100.0	△ 683,151,862	△ 6.1

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

### (3) 費用について

令和元年度の費用の状況は、表5のとおりです。

営業費用は100億8,251万余円で、令和元年度当初（予定）と比較して7億169万余円（6.5%）減少しています。

営業外費用は4億9,530万余円で、令和元年度当初（予定）と比較して5,660万余円（12.9%）増加しています。その多くは雑支出の増（3,565万余円）によるものとなっています。

また、給与費・職員数等については、表6のとおりです。

(表5) 費用比較表

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度決算		令和元年度当初（予定）		増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	10,082,511,550	95.3	10,784,205,000	96.1	△ 701,693,450	△ 6.5
管渠・ポンプ場・処理場費	3,990,195,308	37.7	4,635,807,000	41.3	△ 645,611,692	△ 13.9
減価償却費	6,066,983,013	57.4	6,148,398,000	54.8	△ 81,414,987	△ 1.3
資産減耗費	25,333,229	0.2	0	0.0	25,333,229	皆増
営 業 外 費 用	495,309,880	4.7	438,700,000	3.9	56,609,880	12.9
支払利息及び企業債取扱諸費	363,937,481	3.4	350,000,000	3.1	13,937,481	4.0
一般会計繰出金	95,716,084	0.9	88,700,000	0.8	7,016,084	7.9
雑支出	35,656,315	0.3	0	0.0	35,656,315	皆増
総 費 用	10,577,821,430	100.0	11,222,905,000	100.0	△ 645,083,570	△ 5.7

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(表6) 給与費明細表

区 分	令和元年度決算額 (A)			令和元年度予算額 (B)			増 減 (A) - (B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
給 料	128,478,541	130,145,010	258,623,551	120,864,000	120,215,000	241,079,000	7,614,541	9,930,010	17,544,551
手 当	74,991,620	81,182,995	156,174,615	65,291,000	69,980,000	135,271,000	9,700,620	11,202,995	20,903,615
退職給付費	11,099,767	11,177,940	22,277,707	11,581,000	0	11,581,000	△ 481,233	11,177,940	10,696,707
法定福利費	41,237,080	39,033,517	80,270,597	34,625,000	31,875,000	66,500,000	6,612,080	7,158,517	13,770,597
計	255,807,008	261,539,462	517,346,470	232,361,000	222,070,000	454,431,000	23,446,008	39,469,462	62,915,470
職 員 数	32	28	60	31	28	59	1	0	1
平均年齢	53.5			52.5			1.0		

(注1) 職員数（派遣職員を除く。）及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 手当及び退職給付費は、他会計繰入分を控除した額である。

(注3) 資本勘定分は、資本的支出の建設改良費（表8）に含まれる。

次に、事業の収益性を示す経営比率について見ると、表7のとおりです。

なお、経営資本営業利益率および営業収益営業利益率については、比率がマイナスとなっています。

これは、当該年度に必要な費用を、関係市町村から利用料金に相当する負担金収入（営業収益）を一旦徴収し、決算見込みにより会計が赤字とならない程度に残余額を返還していることに伴うものです。

(表7) 経営比率表

区 分	令和元年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 4.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△ 143.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	99.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注1) 経営資本=総資産－(事業外固定資産+建設仮勘定+建設準備勘定+投資その他の資産+繰延勘定)

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

令和元年度の資本的収支は、表8のとおり、3億6,125万余円資本的収入が不足していますが、特別会計からの引継金で補てんしています。(長野県流域下水道事業決算書及び決算附属書類 中「令和元年度 決算報告書」(2) 資本的収入及び支出 支出 表下部の記載を参照。)

(表8) 資本的収支比較表

区 分	令和元年度決算額 (A)	令和元年度予算額 (B)	増 減	
			金 額 (A)－(B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
資 本 的 収 入 (a)	円 4,372,927,030	円 11,476,100,000	円 △ 7,103,172,970	% △ 61.9
企業債	1,074,800,000	2,354,423,000	△ 1,279,623,000	△ 54.3
補助金	2,834,095,184	7,297,690,000	△ 4,463,594,816	△ 61.2
負担金	464,031,846	1,823,987,000	△ 1,359,955,154	△ 74.6
資 本 的 支 出 (b)	4,734,180,740	12,440,872,340	△ 7,706,691,600	△ 61.9
建設改良費	2,499,959,102	10,183,881,340	△ 7,683,922,238	△ 75.5
固定資産購入費	19,512,068	42,280,000	△ 22,767,932	△ 53.9
企業債償還金	2,214,709,570	2,214,711,000	△ 1,430	△ 0.0
差引資本的収支 (a)－(b)	△ 361,253,710	△ 964,772,340	603,518,630	△ 62.6

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

## (2) 資産及び負債・資本について

令和元年度末の資産及び負債・資本の状況は、50、51 頁「(別表2) 比較貸借対照表」のとおりです。

資産合計は 1,360 億 1,022 万余円で、令和元年度当初(予定)と比較して 24 億 6,268 万余円(1.8%)減少しています。

負債合計は 1,221 億 9,356 万余円で、令和元年度当初(予定)と比較して 24 億 9,273 万余円(2.0%)減少しています。

資本合計は 138 億 1,666 万余円で、令和元年度当初(予定)と比較して 3,005 万余円(0.2%)増加しています。

次に、年度における企業債及び支払利息の状況を見ると、表9のとおり、令和元年度末における企業債残高は、発行額が償還額を下回ったことにより、年度当初と比較して 11 億 3,990 万余円減少し、217 億 7,746 万余円となっています。支払利息は 3 億 6,393 万余円となっています。

以上の財政状態を財務比率で見ると、表10のとおりです。

(表9) 企業債及び企業債利息の状況

(単位：円)

企 業 債					企業債利息
令和元年度 当 初 (A)	令 和 元 年 度 増 減			令和元年度 残 高 (A) + (B)	令和元年度 (D)
	増 加	減 少	差 引 (B)		
22,917,374,355	1,074,800,000	2,214,709,570	△ 1,139,909,570	21,777,464,785	363,937,481

※ 令和元年度末企業債残高の利率別状況

(単位：千円)

区 分	3%未満	3%以上 5%未満	合 計
借 入 年	平成9～令和2年	平成5～8年	—
財 務 省	8,115,788	956,443	9,072,231
地方公共団体金融機構	8,300,973	250,976	8,551,949
市 中 金 融 機 関	4,153,285	0	4,153,285
合 計	20,570,046	1,207,418	21,777,465
構成比 (%)	94.5	5.5	100.0

(注)1: 単位未満を四捨五入し記載している。

(注)2: 平成9年3月発行から利率が3%未満になったため、暦年で記載している。

(表10) 財務比率表

(単位：%)

区 分	令和元年度	全 国	算 式
自己資本構成比率	81.9	60.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本合計} + \text{負債合計}}$
固定資産対長期資本比率	101.7	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$
流 動 比 率	55.0	69.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$

(注1) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

(注2) 長期資本 = 資本合計 + 固定負債 + 繰延収益

(注3) 区分の「全国」は、平成30年度地方公営企業決算の概況での下水道の値を掲載した。

### (3) 資金について

資金の状況は、52頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは8億 1,481 万余円で、令和元年度当初(予定)と比較して7億 5,254 万余円増加しています。

投資活動によるキャッシュフローは12億 5,999 万余円で、令和元年度当初(予定)と比較して2億 7,234 万余円減少しています。

財務活動によるキャッシュフローは△11億 3,990 万余円で、令和元年度当初(予定)と比較して1億 7,430 万余円減少しています。

この結果、令和元年度末の資金残高は、令和元年度当初(予定)と比較して9億 2,669 万余円減少し、22億 4,619 万余円となっています。

### 3 建設改良事業について

令和元年度の建設改良事業は、表 11 のとおりです。

諏訪湖流域下水道においては中央監視制御設備改築工事等 8 億 6,020 万余円を執行し、3 億 2,917 万余円を繰り越しています。

千曲川流域下水道（下流処理区）においては災害応急復旧工事等に 7 億 3,266 万余円を執行し、17 億 8,986 万余円を繰り越しています。

千曲川流域下水道（上流処理区）においては水処理施設設置工事等に 5 億 8,485 万余円を執行し、7 億 9,509 万余円を繰り越しています。

犀川安曇野流域下水道においては消化ガス発電増設工事等 3 億 2,223 万余円を執行し、7,238 万余円を繰り越しています。

(表11) 令和元年度建設改良事業

区 分	令和元年度予算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
	円	円	%	円	円
諏訪湖流域下水道	1,189,441,100	860,207,608	72.3	329,170,200	63,292
千曲川流域下水道 (下流処理区)	7,101,052,500	732,664,741	10.3	1,789,862,000	4,578,525,759
千曲川流域下水道 (上流処理区)	1,497,612,740	584,852,231	39.1	795,099,000	117,661,509
犀川安曇野流域下水道	395,775,000	322,234,522	81.4	72,388,000	1,152,478
計	10,183,881,340	2,499,959,102	24.5	2,986,519,200	4,697,403,038

## 4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和元年度決算		令和元年度当初 (予定)		増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A) - (B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
1 営業収益	4,137,311,662	100.0	4,782,305,000	100.0	△ 644,993,338	△ 13.5
(1)負担金	3,957,382,691	95.7	4,782,305,000	100.0	△ 824,922,309	△ 17.2
(2)受託事業収益	179,928,971	4.3	—	—	—	—
2 営業費用	10,082,511,550	100.0	10,784,205,000	100.0	△ 701,693,450	△ 6.5
(1)管渠・ポンプ場・処理場費	3,990,195,308	39.6	4,635,807,000	43.0	△ 645,611,692	△ 13.9
(2)減価償却費	6,066,983,013	60.2	6,148,398,000	57.0	△ 81,414,987	△ 1.3
(3)資産減耗費	25,333,229	0.3	—	—	—	—
営業利益 (△損失)	△ 5,945,199,888	—	△ 6,001,900,000	—	56,700,112	△ 0.9
3 営業外収益	6,470,562,476	100.0	6,508,721,000	100.0	△ 38,158,524	△ 0.6
(1)他会計繰入金	363,937,481	5.6	350,000,000	5.4	13,937,481	4.0
(2)寄付金	2,300,000	0.0	—	—	—	—
(3)長期前受金戻入	6,092,316,242	94.2	6,148,398,000	94.5	△ 56,081,758	△ 0.9
(4)雑収益	12,008,753	0.2	10,323,000	0.2	1,685,753	16.3
4 営業外費用	495,309,880	100.0	438,700,000	100.0	56,609,880	12.9
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	363,937,481	73.5	350,000,000	79.8	13,937,481	4.0
(2)一般会計繰出金	95,716,084	19.3	88,700,000	20.2	7,016,084	7.9
(3)雑支出	35,656,315	7.2	—	—	—	—
経常利益 (△損失)	30,052,708	—	68,121,000	—	△ 38,068,292	△ 55.9
当年度純利益 (△損失)	30,052,708	—	68,121,000	—	△ 38,068,292	△ 55.9
前年度繰越利益剰余金	0	—	2,442,000	—	△ 2,442,000	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金	30,052,708	—	70,563,000	—	△ 40,510,292	△ 57.4

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	令和元年度決算		令和元年度当初 (予定)		増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(資産の部)						
1 固定資産	133,344,143,816	98.0	137,103,949,443	99.0	△ 3,759,805,627	△ 2.7
(1) 有形固定資産	133,336,199,816	(100.0)	137,094,019,443	(100.0)	△ 3,757,819,627	△ 2.7
土 地	11,032,705,967	—	11,032,705,967	—	0	0.0
建 物	15,307,297,300	—	15,475,571,721	—	△ 168,274,421	△ 1.1
構 築 物	80,617,317,061	—	83,163,274,418	—	△ 2,545,957,357	△ 3.1
機械及び装置	25,195,975,478	—	26,744,137,679	—	△ 1,548,162,201	△ 5.8
車両運搬具	8,526,199	—	9,097,365	—	△ 571,166	△ 6.3
工具器具及び備品	74,003,128	—	93,282,294	—	△ 19,279,166	△ 20.7
建設仮勘定	1,100,374,683	—	575,949,999	—	524,424,684	91.1
(2) 無形固定資産	7,944,000	(0.0)	9,930,000	(0.0)	△ 1,986,000	△ 20.0
無形固定資産	7,944,000	—	9,930,000	—	△ 1,986,000	△ 20.0
2 流動資産	2,666,085,202	2.0	1,368,965,553	1.0	1,297,119,649	94.8
(1) 現金預金	2,246,197,368	(84.3)	1,311,300,307	(95.8)	934,897,061	71.3
(2) 未収金	412,876,434	(15.5)	51,123,246	(3.7)	361,753,188	707.6
(3) 貯蔵品	7,011,400	(0.3)	6,542,000	(0.5)	469,400	7.2
資 産 合 計	136,010,229,018	100.0	138,472,914,996	100.0	△ 2,462,685,978	△ 1.8



区 分	令和元年度決算		令和元年度当初 (予定)		増 減 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
<b>(負債の部)</b>						
<b>3 固定負債</b>	<b>19,732,713,168</b>	<b>16.1</b>	<b>20,688,374,355</b>	<b>16.6</b>	<b>△ 955,661,187</b>	<b>△ 4.6</b>
(1) 企 業 債	19,660,464,785	(99.6)	20,688,374,355	(100.0)	△ 1,027,909,570	△ 5.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,035,464,785	(96.8)	20,688,374,355	—	—	—
その他企業債	625,000,000	(3.2)	0	—	—	—
(2) 引 当 金	20,553,282	(0.1)	0	—	20,553,282	—
退職給付引当金	20,553,282	(100.0)	0	—	20,553,282	—
(3) 預 託 金	8,000,000	(0.0)	0	—	8,000,000	—
(4) その他の固定負債	43,695,101	(0.2)	0	—	43,695,101	—
<b>4 流動負債</b>	<b>4,849,885,338</b>	<b>4.0</b>	<b>3,384,069,843</b>	<b>2.7</b>	<b>1,465,815,495</b>	<b>43.3</b>
(1) 企 業 債	2,117,000,000	(43.7)	2,229,000,000	(65.9)	△ 112,000,000	△ 5.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,117,000,000	(100.0)	2,229,000,000	(100.0)	△ 112,000,000	△ 5.0
(2) 未 払 金	1,381,727,080	(28.5)	1,155,069,843	(34.1)	226,657,237	19.6
(3) 前 受 金	681,882,011	(14.1)	0	—	681,882,011	—
(4) その他流動負債	669,276,247	(13.8)	0	—	669,276,247	—
<b>5 繰延収益</b>	<b>97,610,967,679</b>	<b>79.9</b>	<b>100,613,860,673</b>	<b>80.7</b>	<b>△ 3,002,892,994</b>	<b>△ 3.0</b>
(1) 長期前受金	97,610,967,679	(100.0)	100,613,860,673	(100.0)	△ 3,002,892,994	△ 3.0
イ 国庫補助金	70,754,902,359	(68.9)	0	—	70,754,902,359	—
収益化累計額	△ 3,462,675,866	—	0	—	—	—
ロ 他会計補助金	8,379,771,535	(7.0)	0	—	8,379,771,535	—
収益化累計額	△ 1,501,460,084	—	0	—	—	—
ハ 工事負担金	24,526,559,148	(24.0)	0	—	24,526,559,148	—
収益化累計額	△ 1,099,858,962	—	0	—	—	—
二 受贈財産評価額	14,731,650	(0.0)	0	—	14,731,650	—
減価償却累計額	△ 1,002,101	—	0	—	—	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>122,193,566,185</b>	<b>100.0</b>	<b>124,686,304,871</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,492,738,686</b>	<b>△ 2.0</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>6 資 本 金</b>	<b>5,356,374,279</b>	<b>38.8</b>	<b>5,356,374,279</b>	<b>38.9</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>7 剰 余 金</b>	<b>8,460,288,554</b>	<b>61.2</b>	<b>8,430,235,846</b>	<b>61.1</b>	<b>30,052,708</b>	<b>0.4</b>
(1) 資本剰余金	8,430,235,846	(99.6)	8,430,235,846	(100.0)	0	0.0
国庫補助金	5,411,748,921	—	5,411,748,921	—	0	0.0
建設負担金	0	—	2,397,544,843	—	△ 2,397,544,843	△ 100.0
他会計補助金	466,045,016	—	—	—	466,045,016	—
工事負担金	2,397,544,843	—	—	—	2,397,544,843	—
受贈財産評価額	154,897,066	—	154,897,066	—	0	0.0
一般会計	0	—	466,045,016	—	△ 466,045,016	△ 100.0
(2) 利益剰余金	30,052,708	(0.4)	0	(0.0)	30,052,708	—
資本剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分 利益剰余金	30,052,708	—	0	—	30,052,708	—
<b>資 本 合 計</b>	<b>13,816,662,833</b>	<b>100.0</b>	<b>13,786,610,125</b>	<b>100.0</b>	<b>30,052,708</b>	<b>0.2</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>136,010,229,018</b>	<b>—</b>	<b>138,472,914,996</b>	<b>—</b>	<b>△ 2,462,685,978</b>	<b>△ 1.8</b>

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。

### (別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	令和元年度決算	令和元年度当初(予定)	増 減 (A-B)
	金 額 (A)	金 額 (B)	
	円	円	円
<b>I 業務活動によるキャッシュフロー</b>			
1 当年度純利益	30,052,708	100,789,000	△ 70,736,292
2 キャッシュフローへの調整額			
減価償却費	6,066,983,013	6,095,027,000	△ 28,043,987
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,377,728	11,581,000	△ 1,203,272
長期前受金戻入額	△ 6,092,316,242	△ 6,095,027,000	2,710,758
支払利息	363,937,481	390,000,000	△ 26,062,519
固定資産除却費	25,333,229	0	25,333,229
未収金の増減額(△は増加)	△ 361,753,188	6,858,000	△ 368,611,188
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 469,400		△ 469,400
預託金の増減額(△は減少)	8,000,000		8,000,000
その他固定負債の増減額(△は減少)	43,695,101		43,695,101
前受金の増減額(△は減少)	681,882,011		681,882,011
未払金の増減額(△は減少)	△ 266,244,820	△ 56,954,000	△ 209,290,820
その他流動負債増額(△は減少)	669,276,247		669,276,247
小 計	1,178,753,868	452,274,000	726,479,868
3 利息の支払額	△ 363,937,481	△ 390,000,000	26,062,519
業務活動によるキャッシュフロー合計	814,816,387	62,274,000	752,542,387
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,829,433,004	△ 1,886,781,000	57,347,996
2 国庫補助金等による収入	1,073,645,264	1,182,304,000	△ 108,658,736
3 一般会計からの繰入金による収入	1,615,304,420	1,609,160,000	6,144,420
4 工事負担金・受益者負担金の受入による収入	400,473,564	627,656,000	△ 227,182,436
投資活動によるキャッシュフロー合計	1,259,990,244	1,532,339,000	△ 272,348,756
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,074,800,000	1,263,400,000	△ 188,600,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,214,709,570	△ 2,229,000,000	14,290,430
財務活動によるキャッシュフロー合計	△ 1,139,909,570	△ 965,600,000	△ 174,309,570
IV 資金増加額(又は減少額)	934,897,061	629,013,000	305,884,061
V 資金期首残高	1,311,300,307	2,543,883,000	△ 1,232,582,693
VI 資金期末残高	2,246,197,368	3,172,896,000	△ 926,698,632

(注) 構成比は、単位未満を四捨五入により記載している。





しあわせ信州